令 和 5 年 度

新 発 田 市 各 会 計 決 算 審 査 意 見 書

新発田市各定額運用基金の運用状況審査意見書

新 発 田 市 監 査 委 員

監第２２９号－２

令和６年８月２２日

新発田市長　二階堂　馨　様

新発田市監査委員　坂　上　徳　行

新発田市監査委員　板　垣　　功

令和５年度新発田市各会計歳入歳出決算及び
各定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和５年度新発田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（附属書類を含む）並びに各定額運用基金の運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

総　目　次

一般会計・特別会計
決算審査意見書

一般会計・特別会計決算審査意見書

目　　次

(注)

1　文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

2　文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。

3　%単位の各種の率については、小数点以下第２位を四捨五入した。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。

4　「０．０」は、該当数値はあるが、表示単位未満であることを意味する。

5　「－」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味である場合に用いている。

6　「△」は、減またはマイナスを示している。

7　各表、グラフにおける年号は「令和」である。また、表中の用語の記載で、枠内の表示字数の関係から略称を用いているものがある。

※　一般会計及び特別会計の一部の歳入に、少額の還付未済額が含まれているが、文中で収入未済額等に言及している箇所においては、特に還付未済額を加減することなく、決算書の数値をそのまま用いた。

令和５年度新発田市一般会計・特別会計
決　　算　　審　　査　　意　　見

第１　審査の対象

令和５年度　新発田市一般会計歳入歳出決算

令和５年度　新発田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度　新発田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度　新発田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度　新発田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度　新発田市食品工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度　新発田市コミュニティバス事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度　新発田市藤塚浜財産区特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和６年７月５日から令和６年８月５日まで

第３　審査の方法

各会計歳入歳出決算及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等が法令に準拠して調製されているか、予算の執行が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われ、その計数が正確であるかを証書類等によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する等により審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は証書類等と符合し、正確であることが認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

第５　審査の概要

１　総　　括

（1）財政収支の状況　　（単位：円）

区　　分		一般会計	特別会計	合　　計
歳入総額 ①		49,910,142,477	21,210,838,086	71,120,980,563
歳出総額 ②		48,496,390,077	20,783,000,725	69,279,390,802
形式収支 ①－②＝③		1,413,752,400	427,837,361	1,841,589,761
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	343,455,000	0	343,455,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計　④	343,455,000	0	343,455,000
実質収支 ③－④＝⑤		1,070,297,400	427,837,361	1,498,134,761
前年度実質収支 ⑥		2,196,574,844	529,277,042	2,725,851,886
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦		△1,126,277,444	△101,439,681	△1,227,717,125
財政調整基金積立金 ⑧		2,301,768,017	102,106,614	2,403,874,631
地方債繰上償還金 ⑨		0	0	0
財政調整基金取崩額 ⑩		2,231,938,000	4,821,000	2,236,759,000
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩		△1,056,447,427	△4,154,067	△1,060,601,494

※ 上表中、一般会計の歳入総額に221,000円、特別会計の歳入総額に3,303,000円の還付未済額が含まれている。

令和５年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額７１１億２，０９８万１千円、歳出総額６９２億７，９３９万１千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、１８億４，１５９万円の黒字となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源３億４，３４５万５千円を差し引いた実質収支では、１４億９，８１３万５千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支２７億２，５８５万２千円を差し引いた単年度収支では、１２億２，７７１万７千円の赤字となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金２４億３８７万５千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）２２億３，６７５万９千円を差し引いた実質単年度収支では、１０億６，０６０万１千円の赤字となっている。

（2）予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円・％）

区分 / 会計名		予算現額 (A)	歳入 調定額 (B)	歳入 収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	歳出 支出済額 (D)	(D)/(A)
一般会計		51,566,690,000	50,300,497,190	49,910,142,477	96.8	99.2	48,496,390,077	94.0
特別会計	土地取得事業	41,594,000	42,128,274	42,128,274	101.3	100.0	41,592,651	100.0
	国民健康保険事業	9,296,785,000	9,511,451,354	9,282,523,407	99.8	97.6	9,179,120,763	98.7
	介護保険事業	10,345,775,000	10,397,807,303	10,366,053,669	100.2	99.7	10,067,751,163	97.3
	後期高齢者医療	1,196,940,000	1,195,253,142	1,191,679,542	99.6	99.7	1,166,850,342	97.5
	食品工業団地造成事業	126,084,000	126,082,765	126,082,765	100.0	100.0	126,082,765	100.0
	コミュニティバス事業	206,178,000	193,606,626	193,606,626	93.9	100.0	193,606,626	93.9
	藤塚浜財産区	10,435,000	8,763,803	8,763,803	84.0	100.0	7,996,415	76.6
	計	21,223,791,000	21,475,093,267	21,210,838,086	99.9	98.8	20,783,000,725	97.9
合計		72,790,481,000	71,775,590,457	71,120,980,563	97.7	99.1	69,279,390,802	95.2

予算現額の総計は７２７億９，０４８万１千円で、前年度に比べ１６億２，８７５万２千円（２．２％）の減となっている。収入済額の予算現額に対する割合は９７．７％で、前年度と比較すると０．３ポイント低下している。

また、調定額に対する割合は前年度と同じ９９．１％であり、支出済額の予算現額に対する割合は９５．２％で、前年度と比較すると１．０ポイント上昇している。

（３）財政分析

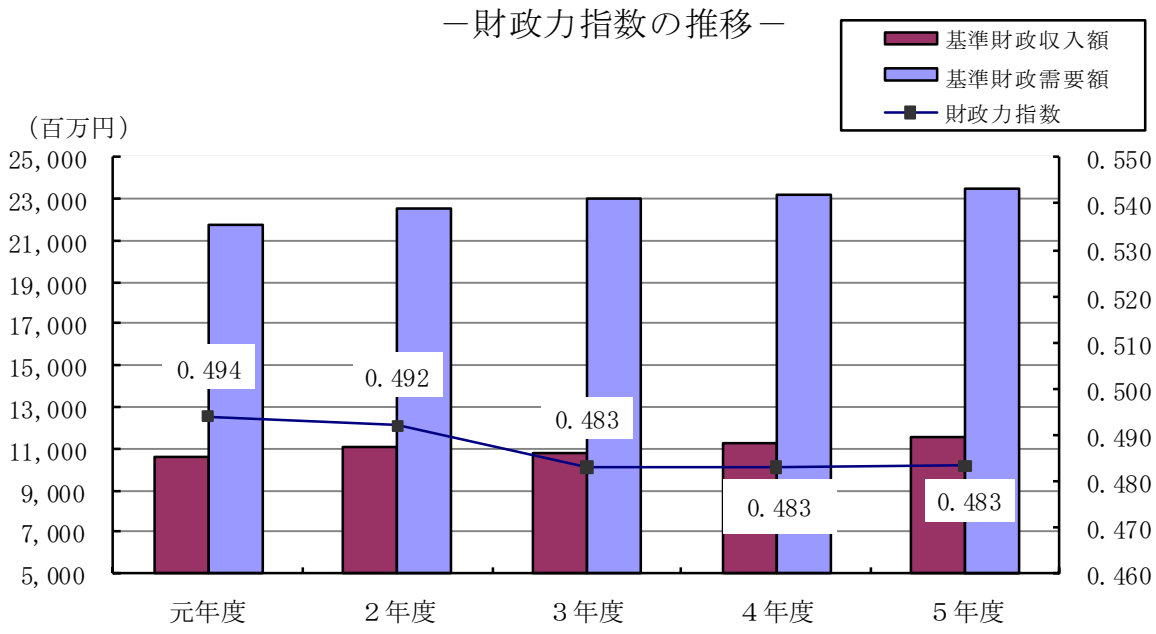
主要財政指標、性質別歳出構成等の財政分析は次のとおりである。なお、主な指数等は、総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計（一般会計・土地取得事業特別会計・コミュニティバス事業特別会計の重複額を控除した上で合算し、一つの会計とみなしたもの）によるものである。

ア　主要財政指標

（ア）　財政力指数

（単位：千円）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
基準財政収入額(A)	10,575,430	11,066,625	10,831,856	11,281,068	11,570,129
基準財政需要額(B)	21,724,513	22,485,578	23,048,194	23,182,798	23,460,152
財政力指数(A)/(B)(3か年平均)	0.494	0.492	0.483	0.483	0.483



（注）　財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられ、この指数が「１」に近いほど財政力が強いと見ることができる。なお、「１」を超える団体は、普通交付税の不交付団体で、その超えた分だけ水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

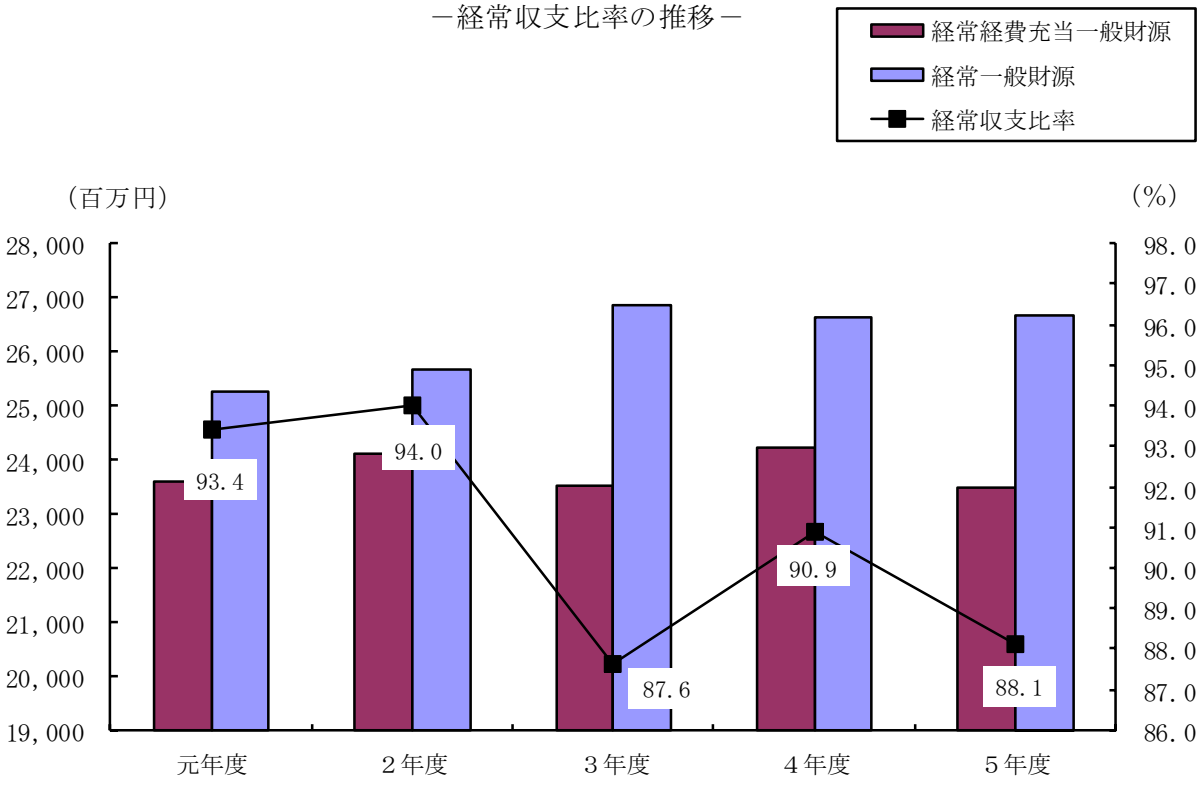
（イ）　経常収支比率

（単位：千円・％）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
経常経費充当一般財源（A）	23,595,604	24,123,425	23,532,879	24,216,182	23,482,898
経　常　一　般　財　源（B）	25,254,020	25,668,207	26,858,620	26,626,800	26,662,999
経　常　収　支　比　率（A）/（B）	93.4 (89.3)	94.0 (90.1)	87.6 (83.2)	90.9 (89.6)	88.1 (87.5)

※　上記「経常一般財源」欄の数値は、減税補塡債と臨時財政対策債を除いたものであり、「経常収支比率」欄の（　）内の数値は、これらを含めた場合のものである。

－経常収支比率の推移－



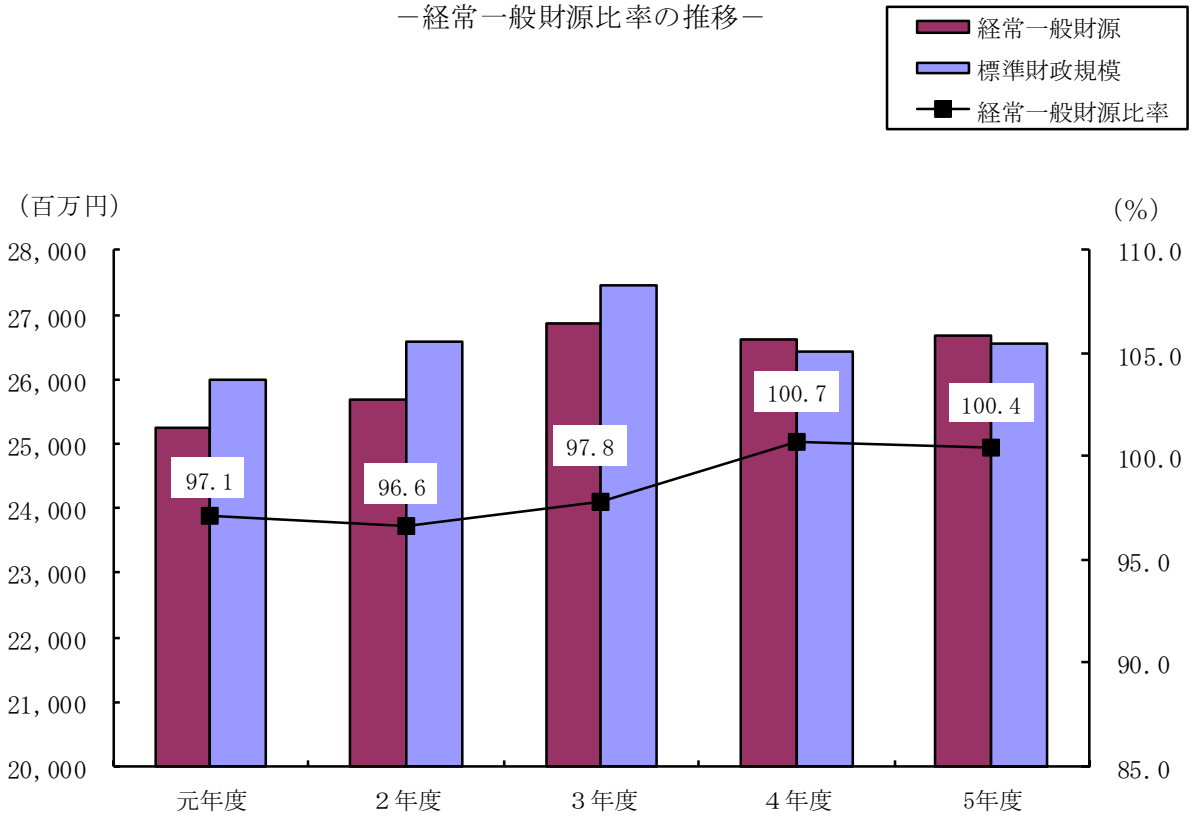
（注）　経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に対し、地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表しており、この比率が低いほど望ましいとされている。

（ウ）　経常一般財源比率

（単位：千円・％）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
経　常　一　般　財　源（A）	25,254,020	25,668,207	26,858,620	26,626,800	26,662,999
標　準　財　政　規　模（B）	25,995,196	26,571,791	27,449,762	26,432,644	26,564,535
経常一般財源比率（A)/(B)	97.1	96.6	97.8	100.7	100.4

－経常一般財源比率の推移－



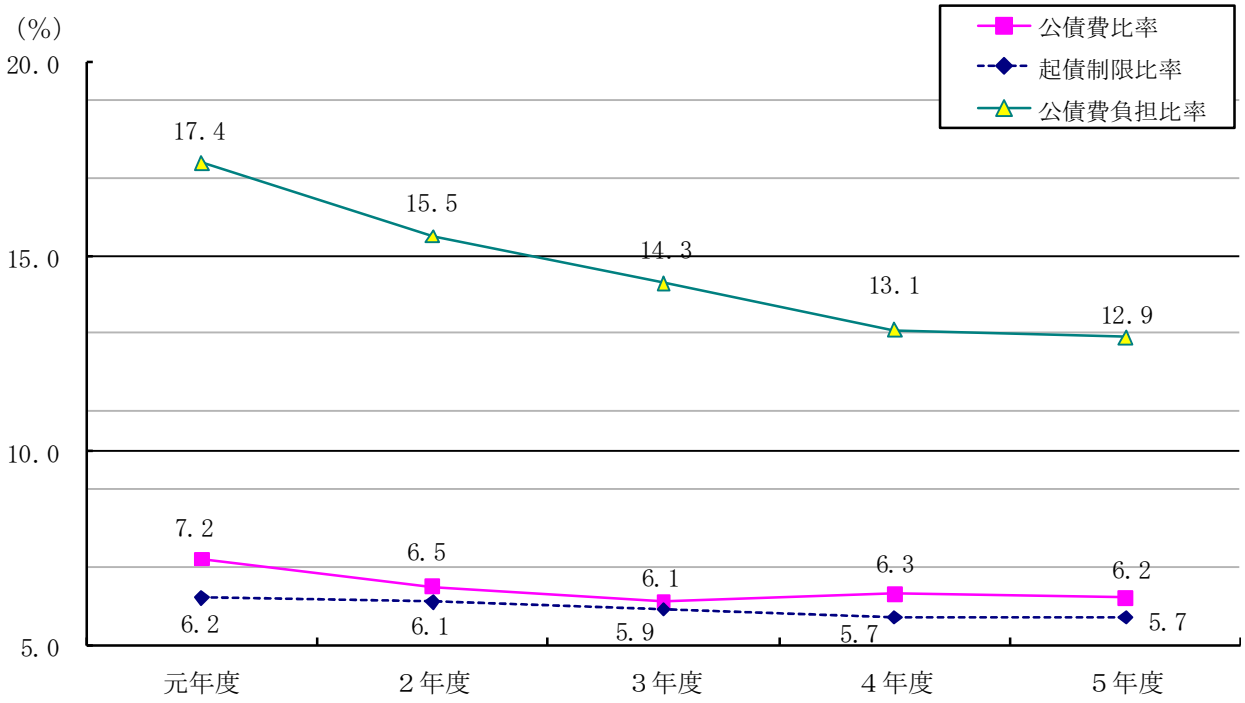
（注）　経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見る指標で、この比率が１００を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

（エ）　公債費比率・起債制限比率・公債費負担比率

（単位：％）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
公　債　費　比　率	7.2	6.5	6.1	6.3	6.2
起　債　制　限　比　率	6.2	6.1	5.9	5.7	5.7
公　債　費　負　担　比　率	17.4	15.5	14.3	13.1	12.9

－公債費比率・起債制限比率及び公債費負担比率の推移－



（注）　①　公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を見るための指標で、１０%を超えないことが望ましいとされている。

②　起債制限比率は、地方債元利償還金等に充てられた一般財源の標準財政規模（標準的な状態で通常収入される一般財源の総量）に対する割合で、普通交付税に算入された公債費を除いて算出されるものであり、数値が大きいほど財政の硬直化が進んでいることを示している。

③　公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、数値が大きいほど財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。

イ　性質別歳出構成

性　質　別　歳　出　内　訳

(単位：千円・%)

区　　分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)	構成比率	
					5年度	4年度
○ 義務的経費	**21,978,654**	**21,668,205**	**310,449**	**1.4**	**45.5**	**43.9**
人件費	6,977,309	7,095,915	△118,606	△1.7	14.4	14.4
扶助費	10,409,146	9,754,717	654,429	6.7	21.6	19.7
公債費	4,592,199	4,817,573	△225,374	△4.7	9.5	9.8
○ 投資的経費	**4,184,792**	**3,721,150**	**463,642**	**12.5**	**8.7**	**7.5**
普通建設事業費	4,107,697	3,677,262	430,435	11.7	8.5	7.4
うち単独事業費	2,136,760	1,916,075	220,685	11.5	4.4	3.9
災害復旧事業費	77,095	43,888	33,207	75.7	0.2	0.1
○ その他の経費	**22,107,379**	**24,002,980**	**△1,895,601**	**△7.9**	**45.8**	**48.6**
物件費	5,822,250	6,364,314	△542,064	△8.5	12.1	12.9
維持補修費	1,119,484	1,652,156	△532,672	△32.2	2.3	3.3
補助費等	8,595,581	9,148,861	△553,280	△6.0	17.8	18.5
積立金	2,695,070	2,999,792	△304,722	△10.2	5.6	6.1
投資及び出資金・貸付金	380,888	451,983	△71,095	△15.7	0.8	0.9
繰出金	3,494,106	3,385,874	108,232	3.2	7.2	6.9
合　　計	**48,270,825**	**49,392,335**	**△1,121,510**	**△2.3**	**100.0**	**100.0**

２　一般会計

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	収入済額（B）	支出済額（C）	差引残額(B)－(C)
５　年　度	51,566,690,000	49,910,142,477	48,496,390,077	1,413,752,400
４　年　度	53,275,182,000	51,622,257,988	49,348,795,144	2,273,462,844
差引増・減	△1,708,492,000	△1,712,115,511	△852,405,067	△859,710,444
増減率	△3.2	△3.3	△1.7	△37.8

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、１４億１，３７５万２千円の黒字（前年度２２億７，３４６万３千円の黒字）となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源３億４，３４５万５千円を差し引いた実質収支では、１０億７，０２９万７千円の黒字（前年度２１億９，６５７万５千円の黒字）となっている。実質収支から前年度実質収支２１億９，６５７万５千円を差し引いた単年度収支では、１１億２，６２７万７千円の赤字（前年度３億６，２７０万６千円の赤字）となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金２３億１７６万８千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）２２億３，１９３万８千円を差し引いた実質単年度収支では、１０億５，６４４万７千円の赤字（前年度１億９，８５７万１千円の赤字）となっている。

（1）歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調　定　額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
５年度	51,566,690,000	50,300,497,190	49,910,142,477	96.8	99.2	22,703,112	367,651,601
４年度	53,275,182,000	52,001,413,511	51,622,257,988	96.9	99.3	29,464,493	349,691,030
差引増･減	△1,708,492,000	△1,700,916,321	△1,712,115,511	△0.1	△0.1	△6,761,381	17,960,571
増減率	△3.2	△3.3	△3.3			△22.9	5.1

収入済額は、４９９億１，０１４万２千円で、前年度に比べ１７億１，２１１万６千円（３．３％）の減となっている。予算現額に対する割合は９６．８％、調定額に対する割合は９９．２％で、前年度と比べるといずれも０．１ポイント低下している。

款別収入済額で、前年度に比べ減となった主なものは、地方交付税４億８，８４４万１千円（３．７％）、国庫支出金７億９，６５３万９千円（９．２％）、繰入金１億８，９９４万３千円（６．３％）、繰越金８億６，１８８万７千円（２７．５％）、諸収入２億４３９万５千円（１４．８％）であり、前年度に比べ増となった主なものは、株式等譲渡所得割交付金２，８１６万５千円（７５．９％）、法人事業税交付金３，５７６万４千円（２０．７％）、県支出金１億３，２５２万８千円（３．８％）、市債７億１５９万３千円（３３．１％）である。

不納欠損額は、２，２７０万３千円で、前年度に比べ６７６万１千円（２２．９％）の減となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が９４．５％の２，１４６万円、分担金及び負担金が０．６％の１３万８千円、使用料及び手数料が３．８％の８７万２千円、諸収入が１．０％の２３万４千円となっている。

収入未済額は、３億６，７６５万２千円で、前年度に比べ１，７９６万１千円（５．１％）の増となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が７３．８％の２億７，１１２万８千円、分担金及び負担金が０．７％の２３８万２千円、使用料及び手数料が２．４％の８７７万６千円、諸収入が２３．２％の８，５３６万５千円となっている。

財　　源　　構　　成

◎　一般財源及び特定財源構成比率（明細は資料編第２表その１参照）

（単位：千円・％）

区　　分	５年度		４年度		３年度	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
一　般　財　源	35,115,476	70.4	36,400,888	70.5	34,777,588	66.4
特　定　財　源	14,794,666	29.6	15,221,370	29.5	17,613,000	33.6

一般財源に区分した主なものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金、繰越金、臨時財政対策債である。

当年度の一般財源の割合は７０．４％で、前年度に比べ０．１ポイント低下している。

◎　自主財源及び依存財源構成比率（明細は資料編第２表その２参照）

（単位：千円・％）

区　　分	５年度		４年度		３年度	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
自　主　財　源	19,341,036 (19,518,522)	38.8 (39.1)	20,679,846 (21,080,602)	40.1 (40.8)	17,575,685 (18,999,503)	33.5 (36.3)
依　存　財　源	30,569,106 (30,391,620)	61.2 (60.9)	30,942,412 (30,541,656)	59.9 (59.2)	34,814,903 (33,391,085)	66.5 (63.7)

（注）　（　）内の数値は、減税補塡債及び臨時財政対策債を自主財源に置き換えた数値である。なお、上表年度中は、減税補塡債を発行していない。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

当年度の自主財源の割合は３８．８％で、前年度に比べ１．３ポイント低下している。

なお、市債のうち臨時財政対策債を自主財源に置き換えた場合の自主財源の割合は３９．１％で、前年度に比べ１．７ポイント低下している。

（第１款）　市　　税

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
５年度	11,764,702,000	12,054,522,633	11,761,934,896	100.0	97.6	21,459,616	271,128,121
４年度	11,806,366,000	12,089,132,314	11,796,903,293	99.9	97.6	28,001,680	264,227,341
差引増･減	△41,664,000	△34,609,681	△34,968,397	0.1	0.0	△6,542,064	6,900,780
増減率	△0.4	△0.3	△0.3			△23.4	2.6

収入済額は、１１７億６，１９３万５千円で、前年度に比べ３，４９６万８千円（０．３％）の減となっている。予算現額に対する割合は１００．０％で、前年度に比べ０．１ポイント上昇し、調定額に対する割合は前年度と同じ９７．６％である。

税目別の収入済額のうち、前年度に比べ減となったものは、市民税６，０４８万４千円（１．２％）、市たばこ税６５１万９千円（０．９％）、鉱産税１万４千円（２１．０％）、都市計画税２０４万８千円（０．５％）である。

収入済額の税目別構成比率は、市民税４１．０％（前年度４１．４％）、固定資産税４５．４％（同４５．０％）、軽自動車税３．２％（同３．２％）、市たばこ税６．０％（同６．０％）、鉱産税０．０％（同０．０％）、入湯税０．６％（同０．６％）、都市計画税３．８％（同３．８％）である。

不納欠損額は、２，１４６万円で、前年度に比べ６５４万２千円（２３．４％）の減となっている。税目の構成比率は、市民税が１６．０％（前年度１７．２％）、固定資産税が７２．０％（同７２．８％）、軽自動車税が５．９％（同３．９％）、都市計画税が６．１％（同６．２％）となっている。

収入未済額は、２億７，１１２万８千円で、前年度に比べ６９０万１千円（２．６％）の増となっている。税目別で特に増加したものは、固定資産税７５１万５千円（４．６％）である。

なお、収入済額には、還付未済額２２１，０００円（市民税及び固定資産税）が含まれている。

税目別の収納状況については、次頁以降の表のとおりである。

税目別収入状況

(単位：円・%)

区分		収入済額				収納率		構成比	
		5年度	4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度
市民税		4,826,176,552	4,886,660,304	△60,483,752	△1.2	98.4	98.4	41.0	41.4
内訳	個人	4,228,876,134	4,195,160,747	33,715,387	0.8	98.4	98.3	(35.9)	(35.5)
	法人	597,300,418	691,499,557	△94,199,139	△13.6	99.1	99.4	(5.1)	(5.9)
固定資産税		5,336,111,367	5,312,562,433	23,548,934	0.4	96.6	96.6	45.4	45.0
内訳	固定資産税	5,304,699,067	5,281,131,433	23,567,634	0.4	96.6	96.6	(45.1)	(44.8)
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	31,412,300	31,431,000	△18,700	△0.1	100.0	100.0	(0.3)	(0.2)
軽自動車税		383,188,452	376,080,007	7,108,445	1.9	96.8	96.7	3.2	3.2
内訳	軽自動車税(種別割)	364,198,752	354,898,707	9,300,045	2.6	96.7	96.5	(3.1)	(3.0)
	軽自動車税(環境性能割)	18,989,700	21,181,300	△2,191,600	△10.3	100.0	100.0	(0.1)	(0.2)
市たばこ税		704,622,025	711,141,451	△6,519,426	△0.9	100.0	100.0	6.0	6.0
鉱産税		51,900	65,700	△13,800	△21.0	100.0	100.0	0.0	0.0
入湯税		69,090,570	65,651,340	3,439,230	5.2	100.0	100.0	0.6	0.6
都市計画税		442,694,030	444,742,058	△2,048,028	△0.5	96.5	96.6	3.8	3.8
合計		11,761,934,896	11,796,903,293	△34,968,397	△0.3	97.6	97.6	100.0	100.0

収納率の推移

(単位：%)

区分		5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
		収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率
市税		97.6	100.0	97.6	100.0	97.2	100.0	97.0	100.0	97.0	100.0
内訳	現年課税分	99.4	97.8	99.4	97.8	99.5	97.2	99.3	97.4	99.4	97.2
	滞納繰越分	15.1	2.2	15.1	2.2	17.9	2.8	15.0	2.6	11.8	2.8

不納欠損処分適用条項内訳

（単位：円）

区分		地方税法第１８条第１項該当		地方税法第１５条の７第４項該当		地方税法第１５条の７第５項該当		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		265	2,732,840	26	494,717	24	198,497	315	3,426,054
内訳	個人	263	2,632,840	26	494,717	20	87,256	309	3,214,813
	法人	2	100,000	0	0	4	111,241	6	211,241
固定資産税		678	6,608,475	218	4,135,727	208	4,712,861	1,104	15,457,063
軽自動車税		147	1,039,602	35	231,100	2	4,000	184	1,274,702
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税			556,836		350,422		394,539		1,301,797
合計		1,090	10,937,753	279	5,211,966	234	5,309,897	1,603	21,459,616

※　都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含む。

○地方税法第１８条第１項該当（地方税法の法定納期限から５年が経過し、時効により消滅するもの）

○地方税法第１５条の７第４項該当（滞納処分の執行停止が３年間継続し、納税義務が消滅するもの）

○地方税法第１５条の７第５項該当（滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの）

不納欠損額前年度比較表

（単位：円）

区分		５年度			４年度			比較増減		
		人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
市民税		106	315	3,426,054	96	419	4,803,449	10	△104	△1,377,395
内訳	個人	101	309	3,214,813	93	416	4,632,849	8	△107	△1,418,036
	法人	5	6	211,241	3	3	170,600	2	3	40,641
固定資産税		239	1,104	15,457,063	260	1,209	20,374,614	△21	△105	△4,917,551
軽自動車税		116	184	1,274,702	106	173	1,100,350	10	11	174,352
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税				1,301,797			1,723,267			△421,470
合計		461	1,603	21,459,616	462	1,801	28,001,680	△1	△198	△6,542,064

※　都市計画税の人員・件数は、固定資産税の人員・件数に含む。

税目別収入未済状況

(単位：円・%)

税目		収入未済額				構成比	
		５年度	４年度	比較増減	増減率	５年度	４年度
市民税		72,813,342	73,568,251	△754,909	△1.0	26.9	27.9
内訳	個人	67,654,417	69,664,567	△2,010,150	△2.9	(25.0)	(26.4)
	法人	5,158,925	3,903,684	1,255,241	32.2	(1.9)	(1.5)
固定資産税		172,421,413	164,906,643	7,514,770	4.6	63.6	62.4
軽自動車税		11,260,501	11,722,155	△461,654	△3.9	4.1	4.4
入湯税		16,830	16,830	0	0	0.0	0.0
都市計画税		14,616,035	14,013,462	602,573	4.3	5.4	5.3
計		271,128,121	264,227,341	6,900,780	2.6	100.0	100.0

(第２款)　地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５年度	432,100,000	419,254,000	419,254,000	97.0	100.0
４年度	424,800,000	415,688,001	415,688,001	97.9	100.0
差引増・減	7,300,000	3,565,999	3,565,999	△0.9	0.0
増減率	1.7	0.9	0.9		

収入済額は、４億１，９２５万４千円で、前年度に比べ３５６万６千円（０．９%）の増となっている。

(第３款)　利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５年度	5,000,000	2,638,000	2,638,000	52.8	100.0
４年度	8,000,000	3,678,000	3,678,000	46.0	100.0
差引増・減	△3,000,000	△1,040,000	△1,040,000	6.8	0.0
増減率	△37.5	△28.3	△28.3		

収入済額は、２６３万８千円で、前年度に比べ１０４万円(２８．３%)の減となっている。

（第４款）　　配 当 割 交 付 金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	64,000,000	60,619,000	60,619,000	94.7	100.0
４　年　度	62,000,000	53,223,000	53,223,000	85.8	100.0
差引増・減	2,000,000	7,396,000	7,396,000	8.9	0.0
増　減　率	3.2	13.9	13.9		

収入済額は、６，０６１万９千円で、前年度に比べ７３９万６千円（１３．９％）の増となっている。

（第５款）　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	44,000,000	65,260,000	65,260,000	148.3	100.0
４　年　度	23,000,000	37,095,000	37,095,000	161.3	100.0
差引増・減	21,000,000	28,165,000	28,165,000	△13.0	0.0
増　減　率	91.3	75.9	75.9		

収入済額は、６，５２６万円で、前年度に比べ２，８１６万５千円（７５．９％）の増となっている。

（第６款）　　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	206,800,000	208,875,000	208,875,000	101.0	100.0
４　年　度	160,000,000	173,111,000	173,111,000	108.2	100.0
差引増・減	46,800,000	35,764,000	35,764,000	△7.2	0.0
増　減　率	29.3	20.7	20.7		

収入済額は、２億８８７万５千円で、前年度に比べ３，５７６万４千円（２０．７％）の増となっている。

(第７款)　　地方消費税交付金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	2,443,000,000	2,386,925,000	2,386,925,000	97.7	100.0
４　年　度	2,373,000,000	2,392,691,000	2,392,691,000	100.8	100.0
差引増・減	70,000,000	△5,766,000	△5,766,000	△3.1	0.0
増減率	2.9	△0.2	△0.2		

収入済額は、２３億８，６９２万５千円で、前年度に比べ５７６万６千円（０．２%）の減となっている。

(第８款)　　ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	64,000,000	64,388,688	64,388,688	100.6	100.0
４　年　度	74,000,000	66,041,805	66,041,805	89.2	100.0
差引増・減	△10,000,000	△1,653,117	△1,653,117	11.4	0.0
増減率	△13.5	△2.5	△2.5		

収入済額は、６，４３８万９千円で、前年度に比べ１６５万３千円（２．５%）の減となっている。

(第９款)　　環境性能割交付金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	27,000,000	32,783,000	32,783,000	121.4	100.0
４　年　度	34,000,000	29,426,000	29,426,000	86.5	100.0
差引増・減	△7,000,000	3,357,000	3,357,000	34.9	0.0
増減率	△20.6	11.4	11.4		

収入済額は、３，２７８万３千円で、前年度に比べ３３５万７千円（１１．４%）の増となっている。

（第１０款）　　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	5,700,000	6,596,000	6,596,000	115.7	100.0
４　年　度	5,500,000	6,329,000	6,329,000	115.1	100.0
差引増・減	200,000	267,000	267,000	0.6	0.0
増減率	3.6	4.2	4.2		

収入済額は、６５９万６千円で、前年度に比べ２６万７千円（４．２％）の増となっている。

（第１１款）　　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	107,000,000	115,055,000	115,055,000	107.5	100.0
４　年　度	104,571,000	109,823,000	109,823,000	105.0	100.0
差引増・減	2,429,000	5,232,000	5,232,000	2.5	0.0
増減率	2.3	4.8	4.8		

収入済額は、１億１，５０５万５千円で、前年度に比べ５２３万２千円（４．８％）の増となっている。

（第１２款）　　地方交付税

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	12,895,584,000	12,807,365,000	12,807,365,000	99.3	100.0
４　年　度	12,851,730,000	13,295,806,000	13,295,806,000	103.5	100.0
差引増・減	43,854,000	△488,441,000	△488,441,000	△4.2	0.0
増減率	0.3	△3.7	△3.7		

収入済額は、１２８億７３６万５千円で、前年度に比べ４億８，８４４万１千円（３．７％）の減となっている。

普通交付税は、１１８億９，５５８万４千円で、前年度に比べ６１４万６千円（０．１％）の減、特別交付税は、９億１，１７８万１千円で、前年度に比べ４億８，２２９万５千円（３４．６％）の減となっている。

（第１３款）　　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	12,273,000	10,777,000	10,777,000	87.8	100.0
４　年　度	12,096,000	11,967,000	11,967,000	98.9	100.0
差引増・減	177,000	△1,190,000	△1,190,000	△11.1	0.0
増減率	1.5	△9.9	△9.9		

収入済額は、１，０７７万７千円で、前年度に比べ１１９万円（９．９％）の減となっている。

（第１４款）　　電源立地促進対策交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	6,292,000	6,309,000	6,309,000	100.3	100.0
４　年　度	6,273,000	6,292,000	6,292,000	100.3	100.0
差引増・減	19,000	17,000	17,000	0.0	0.0
増減率	0.3	0.3	0.3		

収入済額は、６３０万９千円で、前年度に比べ１万７千円（０．３％）の増となっている。

（第１５款）　　石油貯蔵施設立地対策交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	7,174,000	7,174,000	7,174,000	100.0	100.0
４　年　度	7,174,000	7,174,000	7,174,000	100.0	100.0
差引増・減	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0		

収入済額は、７１７万４千円で、前年度と同額となっている。

(第１６款)　　分担金及び負担金

(単位：円・％)

区　　分	予算現額 (A)	調　定　額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
５ 年 度	89,893,000	91,202,484	88,682,782	98.7	97.2	137,586	2,382,116
４ 年 度	142,541,000	131,300,349	128,277,021	90.0	97.7	317,900	2,705,428
差引増・減	△52,648,000	△40,097,865	△39,594,239	8.7	△0.5	△180,314	△323,312
増 減 率	△36.9	△30.5	△30.9			△56.7	△12.0

収入済額は、８，８６８万３千円で、前年度に比べ３，９５９万４千円（３０．９％）の減となっている。

減となった主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金４，１２８万７千円（４７．７％）である。

不納欠損額は、１３万８千円で、これは、民生費負担金の児童福祉費負担金（前年度比５６．７％）の減である。

収入未済額は、２３８万２千円で、その内訳は、民生費負担金の社会福祉費負担金１０万１千円（皆増）、児童福祉費負担金２２８万１千円（前年度比１５．７％）である。

(第１７款)　　使用料及び手数料

(単位：円・％)

区　　分	予算現額 (A)	調　定　額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
５ 年 度	605,647,000	592,309,723	582,661,420	96.2	98.4	872,148	8,776,155
４ 年 度	582,082,000	595,163,758	584,208,586	100.4	98.2	828,070	10,127,102
差引増・減	23,565,000	△2,854,035	△1,547,166	△4.2	0.2	44,078	△1,350,947
増 減 率	4.0	△0.5	△0.3			5.3	△13.3

収入済額は、５億８，２６６万１千円で、前年度に比べ１５４万７千円（０．３％）の減となっている。これは、手数料が２，１４７万１千円（５．９％）減少し、使用料が１，９９２万３千円（９．０％）増加したことによるものである。

減となった主なものは、衛生手数料８２０万７千円（３．３％）、農林水産業手数料１，２６９万２千円（１８．７％）である。

不納欠損額は、８７万２千円で、その内訳は、土木使用料の住宅使用料１１万９千円、教育使用料の社会教育使用料１３万５千円、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料６１万８千円である。

収入未済額は、８７７万６千円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料４６４万８千円、農林水産手数料の農業手数料３９万５千円、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料３３８万４千円である。

(第１８款)　　国　庫　支　出　金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	8,402,909,000	7,887,430,536	7,887,430,536	93.9	100.0
４　年　度	9,001,544,000	8,683,969,314	8,683,969,314	96.5	100.0
差引増・減	△598,635,000	△796,538,778	△796,538,778	△2.6	0.0
増　減　率	△6.7	△9.2	△9.2		

収入済額は、７８億８，７４３万１千円で、前年度に比べ７億９，６５３万９千円（９．２%）の減となっている。

減となった主なものは、衛生費国庫負担金の保健衛生費国庫負担金１億６，２８８万７千円（３６．５%)、民生費国庫補助金の社会福祉費国庫補助金６億５４９万５千円（９３．２%)、児童福祉費国庫補助金３億３，３７８万３千円（３６．４%)、衛生費国庫補助金の保健衛生費国庫補助金の２億２，２８３万１千円（５０．９%）である。

(第１９款)　　県　支　出　金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	3,900,956,000	3,663,527,561	3,663,527,561	93.9	100.0
４　年　度	4,713,739,000	3,530,999,422	3,530,999,422	74.9	100.0
差引増・減	△812,783,000	132,528,139	132,528,139	19.0	0.0
増　減　率	△17.2	3.8	3.8		

収入済額は、３６億６，３５２万８千円で、前年度に比べ１億３，２５２万８千円（３．８%）の増となっている。

増となった主なものは、民生費県負担金の社会福祉費県負担金７，７３６万８千円（７．４%)、民生費県補助金の社会福祉費県補助金６，９８８万円（４０．９%)、農林水産業費県補助金の林業費県補助金４，０７４万円（１４１．２%)、教育費県補助金のこども園費県補助金１億５，０５２万４千円（４４．１%）である。

（第２０款）　財　産　収　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	73,056,000	59,593,824	59,593,824	81.6	100.0
４　年　度	86,207,000	87,185,302	86,330,525	100.1	99.0
差引増・減	△13,151,000	△27,591,478	△26,736,701	△18.5	1.0
増減率	△15.3	△31.6	△31.0		

収入済額は、５，９５９万４千円で、前年度に比べ２，６７３万７千円（３１．０％）の減となっている。

減となったものは、財産運用収入の財産貸付収入４５８万９千円（１８．８％）、財産売払収入の不動産売払収入３，８１８万４千円（６９．２％）、物品売払収入３９８万７千円（９９．５％）である。

（第２１款）　寄　附　金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	584,832,000	582,389,812	582,389,812	99.6	100.0
４　年　度	623,895,000	562,129,501	562,129,501	90.1	100.0
差引増・減	△39,063,000	20,260,311	20,260,311	9.5	0.0
増減率	△6.3	3.6	3.6		

収入済額は、５億８，２３９万円で、前年度に比べ２，０２６万円（３．６％）の増となっている。

これは主として、総務費寄附金５，２７８万３千円（１０．０％）の増、一般寄附金６２３万４千円（９９．０％）、商工費寄附金２，７２０万円（皆減）が減となったことによるものである。

(第２２款)　繰　入　金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	2,824,851,000	2,820,122,498	2,820,122,498	99.8	100.0
４　年　度	3,011,689,000	3,010,065,475	3,010,065,475	99.9	100.0
差引増・減	△186,838,000	△189,942,977	△189,942,977	△0.1	0.0
増　減　率	△6.2	△6.3	△6.3		

収入済額は、２８億２，０１２万２千円で、前年度に比べ１億８，９９４万３千円（６．３%）の減となっている。

減となった主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金３億３，８６４万２千円（１３．２%）、特別会計繰入金の介護保険事業特別会計繰入金８１５万１千円（３２．６%）、宅地造成事業特別会計繰入金９５２万７千円（皆減）である。

(第２３款)　繰　越　金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	2,273,463,000	2,273,462,844	2,273,462,844	100.0	100.0
４　年　度	3,135,350,000	3,135,349,905	3,135,349,905	100.0	100.0
差引増・減	△861,887,000	△861,887,061	△861,887,061	0.0	0.0
増　減　率	△27.5	△27.5	△27.5		

収入済額は、２２億７，３４６万３千円で、前年度に比べ８億６，１８８万７千円（２７．５%）の減となっている。

(第２４款)　諸　収　入

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
５年度	1,204,209,000	1,257,786,587	1,172,187,616	97.3	93.2	233,762	85,365,209
４年度	1,169,269,000	1,448,675,365	1,376,582,140	117.7	95.0	316,843	71,776,382
差引増・減	34,940,000	△190,888,778	△204,394,524	△20.4	△1.8	△83,081	13,588,827
増減率	3.0	△13.2	△14.8			△26.2	18.9

収入済額は、１１億７，２１８万８千円で、前年度に比べ２億４３９万５千円（１４．８%）の減と

なっている。

減となった主なものは、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入７，１３７万円（２２．０%)、土木費貸付金元利収入１億６，０１２万６千円(皆減)、雑入の商工振興課雑入９，４０９万５千円（２３．２%）である。

不納欠損額は、社会福祉課雑入２１万２千円、学校教育課雑入２万２千円である。

収入未済額は、８，５３６万５千円で、その主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付金元利収入３，２９４万８千円、雑入の社会福祉課雑入４，８１７万３千円である。

(第２５款)　市　　債

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	3,522,249,000	2,820,449,000	2,820,449,000	80.1	100.0
４　年　度	2,856,356,000	2,118,856,000	2,118,856,000	74.2	100.0
差引増・減	665,893,000	701,593,000	701,593,000	5.9	0.0
増減率	23.3	33.1	33.1		

収入済額は、２８億２，０４４万９千円で、前年度に比べ７億１５９万３千円（３３．１%）の増となっている。

増となった主なものは、民生債の老人福祉施設解体事業債６，３６０万円（１２７２．０%)、農林水産業債の有機資源センター事業債４億５，５９０万円（３４８０．２%)、土木債の自然災害防止事業債１億３，０３０万円（３７２２．９%)、教育債の義務教育施設整備事業債２億２４０万円（４６．３%）である。

(第２６款)　自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
５　年　度	0	3,681,000	3,681,000	－	100.0
４　年　度	0	242,000	242,000	－	100.0
差引増・減	0	3,439,000	3,439,000	－	0.0
増減率	－	1,421.1	1,421.1		

収入済額は、３６８万１千円で、前年度に比べ３４３万９千円（１４２１．１%）の増となっている。以前にあった制度の追徴課税分である。

（2）歳　　出

（単位：円・%）

区　　分	予　算　現　額 (A)	支　出　済　額 (B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不　用　額
5　年　度	51,566,690,000	48,496,390,077	94.0	1,439,484,000	1,630,815,923
4　年　度	53,275,182,000	49,348,795,144	92.6	1,071,947,000	2,854,439,856
差引増・減	△1,708,492,000	△852,405,067	1.4	367,537,000	△1,223,623,933
増　減　率	△3.2	△1.7		34.3	△42.9

支出済額は、４８４億９，６３９万円で、前年度に比べ８億５，２４０万５千円（１．７%）の減となっている。執行率は９４．０%で、前年度に比べ１．４ポイント上昇している。

款別支出済額で前年度に比べ減となったものは、議会費２９６万円（１．１%）、総務費９億８，２９６万２千円（１２．０%）、衛生費４億８，１６６万４千円（１２．８%）、労働費１２７万６千円（２．３%）、商工費９億８２４万４千円（３６．４%）、土木費５億５，１３４万３千円（９．０%）、消防費１億６３１万２千円（７．２%）である。

前年度に比べ増となったものは、民生費３億１，１３５万円（２．１%）、農林水産業費５億４，６７１万６千円（２８．３%）、教育費１２億３，６７０万２千円（２２．０%）、公債費５，３９８万８千円（１．１%）、災害復旧費３，３５９万９千円（７７．２%）である。

款別支出済額で構成比率が大きいものは、総務費１４．８%、民生費３０．７%、土木費１１．６%、教育費１４．１%である。また、前年度に比べ比率が上昇した主なものは、民生費１．２ポイント、農林水産業費１．２ポイント、教育費２．７ポイントであり、比率が低下した主なものは、総務費と商工費の１．８ポイントである。

不用額は、１６億３，０８１万６千円で、予算現額に対する割合は３．２%（前年度５．４%）となっており、前年度に比べ１２億２，３６２万４千円（４２．９%）の減となっている。主なものは、総務費２億３，４９４万円、民生費３億４，３４４万３千円、衛生費４億４１７万７千円、土木費２億３，３０１万４千円である。なお、不用額の予算現額に占める割合が高いものは、衛生費１１．０%、労働費６．９%、土木費３．９%である。

翌年度繰越額は、１４億３，９４８万４千円で、全て繰越明許費であり、前年度に比べ３億６，７５３万７千円（３４．３%）の増となっている。主なものは、農林水産業費６億４３０万５千円、土木費２億１，５１９万９千円、教育費２億２，６２３万２千円である。

（第１款）　議　　会　　費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額（A）	支　出　済　額（B）	（B）／（A）	不　用　額
５　年　度	275,607,000	270,308,677	98.1	5,298,323
４　年　度	278,821,000	273,268,751	98.0	5,552,249
差引増・減	△3,214,000	△2,960,074	0.1	△253,926
増　減　率	△1.2	△1.1		△4.6

支出済額は、２億７，０３０万９千円で、前年度に比べ２９６万円（１．１％）の減となっている。

減となった主なものは、職員手当等２２３万円（４．２％）、共済費２１５万８千円（４．５％）である。

不用額の主なものは、旅費１３５万７千円、負担金、補助及び交付金１２５万４千円である。

（第２款）　総　　務　　費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額（A）	支　出　済　額（B）	（B）／（A）	翌年度繰越額	不　用　額
５　年　度	7,478,255,000	7,196,110,480	96.2	47,205,000	234,939,520
４　年　度	8,519,013,000	8,179,072,079	96.0	13,587,000	326,353,921
差引増・減	△1,040,758,000	△982,961,599	0.2	33,618,000	△91,414,401
増　減　率	△12.2	△12.0		247.4	△28.0

支出済額は、７１億９，６１１万円で、前年度に比べ９億８，２９６万２千円（１２．０％）の減となっている。

減となった主なものは、総務管理費の電子計算費５，０６５万２千円（１１．７％）、企画費１億８，７９２万７千円（２５．５％）、安全対策費６，５６６万８千円（８１．７％）、支所費１億４５０万５千円（２８．５％）、諸費５，８４８万３千円（１０．７％）、財政調整基金費４億３，２９４万７千円（１５．８％）、である。なお、電子計算費の内部情報システム管理運営事業５，８４１万９千円（２４．６％）、企画費の蔵春閣移築関連事業２億１，７６５万５千円（９７．１％）、安全対策費の旧市営中央パーキング解体事業６，７１８万５千円（皆減）、支所費の旧紫雲寺庁舎解体事業１億８４０万９千円（皆減）の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費８，７６４万５千円、財産管理費２，０９６万６千円、企画費６，４５１万５千円、徴税費の税務総務費１，０７８万１千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、徴税費・賦課徴収費の定額減税補足給付金事業２，４２０万円、戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費の住基・印鑑登録管理事業１，２１２万６千円など、４事業４，７２０万５千円である。

（第３款）　民　　生　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
５　年　度	15,368,628,000	14,873,176,147	96.8	152,009,000	343,442,853
４　年　度	15,037,133,000	14,561,825,919	96.8	39,377,000	435,930,081
差引増・減	331,495,000	311,350,228	0.0	112,632,000	△92,487,228
増　減　率	2.2	2.1		286.0	△21.2

支出済額は、１４８億７，３１７万６千円で、前年度に比べ３億１，１３５万円（２．１％）の増となっている。

増となった主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費４億６，９０６万７千円（１４．５％）、障害福祉費３億２，０２２万７千円（１１．５％）、老人福祉費２億９４４万２千円（４２．２％）、後期高齢者医療費１億３，０２６万２千円（１１．３％）である。なお、社会福祉総務費の物価高騰対策支援給付金事業５億４，５５０万８千円（皆増）、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金事業１億７，５２９万４千円（皆増）、障害福祉費の障害者自立支援給付事業２億５，１４１万９千円（１１．０％）の増が主なものとなっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費８，７４７万９千円、障害福祉費６，８１８万４千円、生活保護費の扶助費５，１６０万２千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、社会福祉総務費の住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金事業４，６６５万５千円、保育園費の保育園等給食食材費高騰緊急支援事業１，９７２万２千円、子育て支援事業費の学校給食食材費高騰緊急支援事業２，８６０万４千円など、１１事業１億５，２００万９千円である。

（第４款）　衛　　生　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
５　年　度	3,687,196,000	3,276,764,092	88.9	6,255,000	404,176,908
４　年　度	4,362,340,000	3,758,427,789	86.2	163,277,000	440,635,211
差引増・減	△675,144,000	△481,663,697	2.7	△157,022,000	△36,458,303
増　減　率	△15.5	△12.8		△96.2	△8.3

支出済額は、３２億７，６７６万４千円で、前年度に比べ４億８，１６６万４千円（１２．８％）の減となっている。

減となった主なものは、保健衛生費の予防費５億６５４万２千円（５２．７％）、環境衛生費８，６５４万３千円（６２．３％）である。なお、予防費の予防接種事業５億６５４万２千円（５２．７％）、

環境衛生費の広域斎場運営事業７，２１１万３千円（８０．５％）の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費５，５８２万５千円、予防費３億３，７２７万３千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、予防費の予防接種事業６２５万５千円である。

（第５款）　労　　働　　費

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
５　年　度	59,429,000	55,329,614	93.1	4,099,386
４　年　度	60,740,000	56,605,451	93.2	4,134,549
差引増・減	△1,311,000	△1,275,837	△0.1	△35,163
増減率	△2.2	△2.3		△0.9

支出済額は、５，５３３万円で、前年度に比べ１２７万６千円（２．３％）の減となっている。

減となった主なものは、労働諸費のサン・ワークしばた管理運営事業１２０万５千円（６．３％）、若者就労支援事業７３万５千円（２１．０％）である。

不用額は、労働諸費の４０９万９千円である。

（第６款）　農　林　水　産　業　費

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
５　年　度	3,154,831,000	2.477,913,090	78.5	604,305,000	72,612,910
４　年　度	2,239,003,000	1,931,196,737	86.3	244,680,000	63,126,263
差引増・減	915,828,000	546,716,353	△7.8	359,625,000	9,486,647
増減率	40.9	28.3		147.0	15.0

支出済額は、２４億７，７９１万３千円で、前年度に比べ５億４，６７１万６千円（２８．３％）の増となっている。

増となった主なものは、農業費の畜産業費４億５，６９４万６千円（２８８．０％）、農地費２，４００万７千円（２．９％）、林業費の林業振興費７，０５１万１千円（９７．１％）である。なお、畜産業費の有機資源センター長寿命化改修事業４億３，５８３万１千円（３２５５．６％）、林業振興費の松くい虫防除事業６，７９６万６千円（１３８．５％）の増が主なものとなっている。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費３，８５８万円、畜産業費１，８６１万６千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、農業振興費の燃油価格高騰対策緊急支援事業１億４，５５７万４千円、農地費の県営ほ場整備参画事業１億５，７６２万２千円、林業振興費の松くい虫防除事業１億

９，４８４万円など、１０事業６億４３０万５千円である。

（第７款）　商　　工　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
５　年　度	1,842,276,000	1,583,943,102	86.0	188,279,000	70,053,898
４　年　度	3,605,864,000	2,492,187,403	69.1	0	1,113,676,597
差引増・減	△1,763,588,000	△908,244,301	16.9	188,279,000	△1,043,622,699
増減率	△48.9	△36.4		皆増	△93.7

支出済額は、１５億８，３９４万３千円で、前年度に比べ９億８２４万４千円（３６．４％）の減となっている。

減となった主なものは、商工費の商工総務費７，０２８万５千円（２９．８％）、商工業振興費７億７，２８４万６千円（４６．７％）、観光費５，０００万６千円（９．１％）である。なお、商工業振興費の緊急経済対策事業４億９，０１０万７千円（５９．３％）、工業団地誘致促進事業２億２，６１１万３千円（皆減）、コワーキングスペース等設置事業１億５１２万円（皆減）の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、商工業振興費４，７８１万９千円、観光費１，７０８万８千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、商工業振興費の緊急経済対策事業１億８，８２７万９千円である。

（第８款）　土　　木　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
５　年　度	6,050,969,000	5,602,756,131	92.6	215,199,000	233,013,869
４　年　度	6,634,654,000	6,154,099,498	92.8	238,146,000	242,408,502
差引増・減	△583,685,000	△551,343,367	△0.2	△22,947,000	△9,394,633
増減率	△8.8	△9.0		△9.6	△3.9

支出済額は、５６億２７５万６千円で、前年度に比べ５億５，１３４万３千円（９．０％）の減となっている。

減となった主なものは、道路橋りょう費の除雪費５億６，２８０万９千円（３９．３％）、橋りょう新設改良費１億２，９８３万９千円（４９．０％）、都市計画費の都市計画総務費１億２，７７８万３千円（５．１％）である。なお、除雪費５億５，５３１万円（３９．２％）、橋りょう新設改良費の橋りょう修繕事業１億２，９８３万９千円（４９．０％）、都市計画総務費の都市計画総務費１億６，３

７５万円（９９．０％）の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の除雪費１億６，６７２万９千円、都市計画費の都市計画総務費１，９２５万３千円などである。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、道路橋りょう総務費の除雪ステーション新築事業１億２，８９８万５千円、橋りょう新設改良費の橋りょう修繕事業５，６００万４千円など、５事業２億１，５１９万９千円である。

（第９款）　消　　防　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
５　年　度	1,381,297,000	1,372,869,911	99.4	8,427,089
４　年　度	1,489,837,000	1,479,181,679	99.3	10,655,321
差引増・減	△108,540,000	△106,311,768	0.1	△2,228,232
増減率	△7.3	△7.2		△20.9

支出済額は、１３億７，２８７万円で、前年度に比べ１億６３１万２千円（７．２％）の減となっている。

減となった主なものは、常備消防費の広域常備消防活動運営事業２，１１３万円（１．８％）、消防施設費の防災基盤整備事業５，７２７万９千円（５４．６％）、防災費の防災対策推進事業３，９５６万８千円（７６．７％）である。

不用額の内訳は、非常備消防費２９８万８千円、消防施設費４３９万５千円、防災費１０４万４千円である。

（第１０款）　教　　育　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
５　年　度	7,256,521,000	6,848,563,328	94.4	226,232,000	181,725,672
４　年　度	6,046,665,000	5,611,861,500	92.8	265,060,000	169,743,500
差引増・減	1,209,856,000	1,236,701,828	1.6	△38,828,000	11,982,172
増減率	20.0	22.0		△14.6	7.1

支出済額は、６８億４，８５６万３千円で、前年度に比べ１２億３，６７０万２千円（２２．０％）の増となっている。

増となった主なものは、中学校費の学校建設費５億２，９４８万５千円（１４７．１％）、幼稚園費のこども園費７億８，７７７万７千円（５０．２％）、社会教育費の社会教育総務費４，１１３万３千

円（１７．９％）である。なお、学校建設費の川東中学校長寿命化改修事業７億２，１８５万５千円（皆増）、こども園費の認定こども園支援事業７億８，７７７万７千円（５０．２％）の増が主なものとなっている。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費２，３６２万９千円、中学校費の学校管理費１，７０８万７千円、幼稚園費のこども園費２，２０７万８千円などである。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、学校建設費の小学校施設整備事業２，８０９万７千円、紫雲寺小学校整備事業１億７，２１０万５千円、中学校施設整備事業２，６０３万円の３事業２億２，６２３万２千円である。

（第１１款）　公　　債　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
５　年　度	4,862,561,000	4,861,560,505	100.0	1,000,495
４　年　度	4,808,572,000	4,807,572,648	100.0	999,352
差引増・減	53,989,000	53,987,857	0.0	1.143
増減率	1.1	1.1		0.1

支出済額は、４８億６，１５６万１千円で、前年度に比べ５，３９８万８千円（１．１％）の増となっている。

内訳は、元金（長期債元金償還金）が４６億８，２６２万６千円で、前年度に比べ７，１９３万３千円（１．６％）の増、利子（長期債利子償還金）が１億７，８９３万５千円で、前年度に比べ１，７９４万５千円（９．１％）の減である。

不用額の主なものは、利子１００万円である。

（第１２款）　予　　備　　費

（単位：円・％）

区　分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	充用額	予算現額	不用額
５年度	50,000,000	0	50,000,000	8,700,000	41,300,000	41,300,000
４年度	50,000,000	0	50,000,000	12,886,000	37,114,000	37,114,000
差引増・減	0	0	0	△4,186,000	4,186,000	4,186,000
増減率	0.0	0.0	0.0	△32.5	11.3	11.3

補正後の予算額５，０００万円のうち、８７０万円を他科目へ充用し、４，１３０万円が不用額となっている。

主な充用先の科目と額は、総務費の諸費へ２万円、農林水産業費の水産業振興費へ３万３千円、消防

費の防災費へ８６４万７千円である。

（第１３款）　災　害　復　旧　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
５　年　度	107,820,000	77,095,000	71.5	0	30,725,000
４　年　度	155,426,000	43,495,690	28.0	107,820,000	4,110,310
差引増・減	△47,606,000	33,599,310	43.5	△107,820,000	26,614,690
増　減　率	△30.6	77.2		皆減	647.5

支出済額は、７，７０９万５千円で、前年度に比べ３，３５９万９千円（７７．２％）の増となっている。

増となった主なものは、公共土木施設災害復旧事業費の市道・河川災害復旧事業７０９万８千円（４３．３％）、農林水産施設災害復旧事業費の農地・農業用施設災害復旧事業４，５９８万９千円（６０４．０％）である。

３　特　別　会　計

（１）土地取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出差引き５３万５千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支でも、５３万５千円の黒字（前年度歳入歳出同額）となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	（C）/（A）	（C）/（B）	収入未済額
５　年　度	41,594,000	42,128,274	42,128,274	101.3	100.0	0
４　年　度	28,111,000	28,110,120	28,110,120	100.0	100.0	0
差引増・減	13,483,000	14,018,154	14,018,154	1.3	0.0	0
増　減　率	48.0	49.9	49.9			－

収入済額は、前年度に比べ１，４０１万８千円（４９．９％）の増となっている。

これは主として、財産収入の財産売払収入１，３７０万６千円（４９．０％）が増となったことによるものである。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
５　年　度	41,594,000	41,592,651	100.0	1,349
４　年　度	28,111,000	28,110,120	100.0	880
差引増・減	13,483,000	13,482,531	0.0	469
増　減　率	48.0	48.0		53.3

支出済額は、前年度に比べ１，３４８万３千円（４８．０％）の増となっている。

これは主として、土地開発基金償還金１，３４７万９千円（４８．０％）が増となったことによるものである。

（２） 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差引き１億３４０万２千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額１億５８８万９千円を差し引いた単年度収支では、２４８万７千円の赤字（前年度７９２万３千円の赤字）となっている。これに黒字要素である国民健康保険事業財政調整基金積立金１億２１０万７千円を加え、赤字要素である国民健康保険事業財政調整基金繰入金４８２万１千円を差し引くと、実質単年度収支では、９，４８０万円の黒字（前年度１，５６９万３千円の赤字）となっている。

国民健康保険事業財政調整基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から９，７２８万５千円増加し、８億６６５万８千円となっている。

ア 歳 入

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	9,296,785,000	9,511,451,354	9,282,523,407	99.8	97.6	19,866,879	209,061,068
4 年 度	9,126,336,000	9,413,126,444	9,162,740,897	100.4	97.3	18,391,039	231,994,508
差引増･減	170,449,000	98,324,910	119,782,510	△0.6	0.3	1,475,840	△22,933,440
増 減 率	1.9	1.0	1.3			8.0	△9.9

収入済額は、９２億８，２５２万３千円で、前年度に比べ１億１，９７８万３千円（１．３％）の増となっている。

増となった主なものは、県支出金の保険給付費等交付金２億４，８０７万１千円（３．８％）である。

国民健康保険税の収納状況は、次頁の表のとおりである。収入済額は、１６億１，９１０万８千円で、前年度に比べ２，１９８万９千円（１．３％）の減となっている。収納率は８７．７％で、前年度から０．８ポイント上昇した。この内訳を見ると、現年課税分で０．３ポイントの上昇、滞納繰越分で１．６ポイントの上昇である。不納欠損額は、１，９５１万円で、前年度に比べ１２６万７千円の増となっている。

収入未済額は、２億９０６万１千円（国民健康保険税及び諸収入分合算）で、前年度に比べ２，２９３万３千円の減となっている。

国民健康保険税のほかに不納欠損処分を行ったものは、諸収入の一般被保険者返納金など３５万７千円である。

なお、収入済額には、還付未済額９９７，６００円（国民健康保険税）が含まれている。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

区分 ＼ 年度		5年度			4年度		
		一般被保険者国保税	退職被保険者等国保税	計	一般被保険者国保税	退職被保険者等国保税	計
現年課税分	予算現額	1,548,608,000	0	1,548,608,000	1,546,557,000	3,000	1,546,560,000
	調定額	1,616,630,100	0	1,616,630,100	1,644,192,200	0	1,644,192,200
	収入済額	1,574,262,905	0	1,574,262,905	1,597,153,813	0	1,597,153,813
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	収入未済額	42,367,195	0	42,367,195	47,038,387	0	47,038,387
	収納率	97.4	0	97.4	97.1	0	97.1
滞納繰越分	予算現額	37,022,000	343,000	37,365,000	35,705,000	453,000	36,158,000
	調定額	226,552,639	2,194,509	228,747,148	242,015,474	2,752,415	244,767,889
	収入済額	44,706,262	138,833	44,845,095	43,572,791	370,152	43,942,943
	不納欠損額	18,982,942	527,405	19,510,347	18,055,631	187,754	18,243,385
	収入未済額	162,863,435	1,528,271	164,391,706	180,387,052	2,194,509	182,581,561
	収納率	19.7	6.3	19.6	18.0	13.4	18.0
合計	予算現額	1,585,630,000	343,000	1,585,973,000	1,582,262,000	456,000	1,582,718,000
	調定額	1,843,182,739	2,194,509	1,845,377,248	1,886,207,674	2,752,415	1,888,960,089
	収入済額	1,618,969,167	138,833	1,619,108,000	1,640,726,604	370,152	1,641,096,756
	不納欠損額	18,982,942	527,405	19,510,347	18,055,631	187,754	18,243,385
	収入未済額	205,230,630	1,528,271	206,758,901	227,425,439	2,194,509	229,619,948
	収納率	87.8	6.3	87.7	87.0	13.4	86.9

国民健康保険税　不納欠損処分適用条項内訳

区分		地方税法第１８条第１項該当	地方税法第１５条の７第４項該当	地方税法第１５条の７第５項該当	計
５年度	人員（人）	159	22	1	182
	件数（件）	1,312	329	2	1,643
	税額（円）	14,612,036	4,894,311	4,000	19,510,347
４年度	人員（人）	141	28	0	169
	件数（件）	1,266	266	0	1,532
	税額（円）	15,317,961	2,925,424	0	18,243,385
差引増・減	人員（人）	18	△6	1	13
	件数（件）	46	63	2	111
	税額（円）	△705,925	1,968,887	4,000	1,266,962
税額増減率（%）		△4.6	67.3	皆増	6.9

○地方税法第１８条第１項該当（地方税法の法定納期限から５年が経過し、時効により消滅するもの）
○地方税法第１５条の７第４項該当（滞納処分の執行停止が３年間継続し、納税義務が消滅するもの）
○地方税法第１５条の７第５項該当（滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの）

イ　歳　出

（単位：円・%）

区分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
５年度	9,296,785,000	9,179,120,763	98.7	117,664,237
４年度	9,126,336,000	9,056,852,219	99.2	69,483,781
差引増・減	170,449,000	122,268,544	△0.5	48,180,456
増減率	1.9	1.4		69.3

支出済額は、９１億７，９１２万１千円で、前年度に比べ１億２，２２６万９千円（１．４%）の増となっている。

増となった主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費１億１，９１６万４千円（２．１%）、一般被保険者高額療養費１億９８７万６千円（１３．５%）、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分１，７０８万１千円（３．１%）である。

不用額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費７，８９７万円、予備費１，５００万円である。

（３）介護保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差引き２億９，８３０万３千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額４億１，９１１万６千円を差し引いた単年度収支では、１億２，０８１万３千円の赤字（前年度７，６１９万２千円の赤字）となっている。

なお、介護給付費準備基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から２億７，２０２万８千円増加し、２３億１，１２２万２千円となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	（C）/（A）	（C）/（B）	不納欠損額	収入未済額
５年度	10,345,775,000	10,397,807,303	10,366,053,669	100.2	99.7	2,383,980	29,369,654
４年度	10,365,735,000	10,506,731,754	10,471,898,153	101.0	99.7	3,610,700	31,222,901
差引増･減	△19,960,000	△108,924,451	△105,844,484	△0.8	0.0	△1,226,720	△1,853,247
増減率	△0.2	△1.0	△1.0			△34.0	△5.9

収入済額は、１０３億６，６０５万４千円で、前年度に比べ１億５８４万４千円（１．０％）の減となっている。

減となった主なものは、介護給付費負担金１，２０１万４千円（０．７％）、国庫支出金の調整交付金３，８４１万１千円（７．２％）、繰越金７，６１９万２千円（１５．４％）である。

収入済額のうち２２億３８３万３千円が保険料（第１号被保険者保険料）であり、この内訳は、現年度特別徴収保険料２０億４，６６６万３千円（収納率１００．１％）、現年度普通徴収保険料１億５３７万円（同９６．７％）、滞納繰越分普通徴収保険料３４７万円（同２２．２％）となっている。

介護保険料全体の収納率は９９．７％で、前年度と比べ同率である。

保険料の不納欠損額は、２３８万４千円で、前年度に比べ１２２万７千円（３４．０％）の減となり、人数で８７人（前年度比５人増）、件数で４７７件（同２６３件減）となっている。

収入未済額は２，９３７万円で、これは主に、保険料の現年度普通徴収保険料５１７万８千円、滞納繰越分普通徴収保険料９７８万２千円、諸収入の返納金１，５９４万４千円である。

なお、収入済額には、還付未済額１，５７８，３００円（介護保険料）が含まれている。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額 （A）	支　出　済　額 （B）	（B） （A）	不　用　額
５　年　度	10,345,775,000	10,067,751,163	97.3	278,023,837
４　年　度	10,365,735,000	10,052,782,414	97.0	312,952,586
差引増・減	△19,960,000	14,968,749	0.3	△34,928,749
増　減　率	△0.2	0.1		△11.2

支出済額は１００億６，７７５万１千円で、前年度に比べ１，４９６万９千円（０．１％）の増となっている。

増となった主なものは、地域密着型介護サービス給付費５，８６８万５千円（３．８％）、保険給付費の施設介護サービス給付費６，６０２万２千円（１．８％）、介護予防サービス給付費４４３万９千円（２．８％）である。

不用額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費７，３０８万８千円、地域密着型介護サービス給付費２，１９２万８千円、施設介護サービス給付費４，８８１万３千円、居宅介護サービス計画給付費２，４０７万９千円である。

（４）後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差引き２，４８３万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額３５１万１千円を差し引いた単年度収支では、２，１３１万９千円の黒字（前年度１６２万１千円の黒字）となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額 （A）	調　定　額 （B）	収入済額 （C）	（C） （A）	（C） （B）	不納欠損額	収入未済額
５年度	1,196,940,000	1,195,253,142	1,191,679,542	99.6	99.7	330,100	3,243,500
４年度	1,145,362,000	1,144,382,245	1,141,238,718	99.6	99.7	397,274	2,746,253
差引増･減	51,578,000	50,870,897	50,440,824	0.0	0.0	△67,174	497,247
増減率	4.5	4.4	4.4			△16.9	18.1

収入済額は、１１億９，１６８万円で、前年度に比べ５，０４４万１千円（４．４％）の増となっている。

増となった主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料１，９７２万１千円（３．３％）、普通徴収保険料９０９万２千円（４．２％）、繰入金の保険基盤安定繰入金７７５万６千円（３．

２％）である。

収入済額のうち８億４，９２９万３千円が保険料であり、この内訳は、現年度分（特別徴収保険料）６億２，２８１万８千円（収納率１００．１％）、現年度分（普通徴収保険料）２億２，５５４万７千円（同９９．３％）、滞納繰越分（普通徴収保険料）９２万８千円（同２５．２％）となっている。

後期高齢者医療保険料全体の収納率は９９．７％で、前年度に比べ０．１ポイント低下している。

不納欠損処分を行ったものは、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料であり、金額で３３万円（前年度比６万７千円減）、人数で３２人（同２人増）、件数で１１６件（同３１件減）となっている。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料３９５万７千円である。

なお、収入済額には、還付未済額７２７，１００円(後期高齢者医療保険料)が含まれている。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）／（A）	不用額
５　年　度	1,196,940,000	1,166,850,342	97.5	30,089,658
４　年　度	1,145,362,000	1,137,727,958	99.3	7,634,042
差引増・減	51,578,000	29,122,384	△1.8	22,455,616
増減率	4.5	2.6		294.2

支出済額は、１１億６，６８５万円で、前年度に比べ２，９１２万２千円（２．６％）の増となっている。

増となった主なものは、総務費の一般管理費５２７万４千円（２０．９％）、医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金１，６８７万８千円（１．６％）、保健事業費の保健事業費７０４万５千円（１６．６％）である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金２，７６５万４千円、予備費１００万円である。

（5）食品工業団地造成事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ１億２，６０８万３千円となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	（C）/（A）	（C）/（B）	収入未済額
５年度	126,084,000	126,082,765	126,082,765	100.0	100.0	0
４年度	102,380,000	102,378,193	102,378,193	100.0	100.0	0
差引増・減	23,704,000	23,704,572	23,704,572	0.0	0.0	0
増減率	23.2	23.2	23.2			－

収入済額は、前年度に比べ２，３７０万５千円（２３．２％）の増となっている。

増となったものは、不動産売払収入１億２，６０８万３千円（皆増）である。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
５年度	126,084,000	126,082,765	100.0	1,235
４年度	102,380,000	102,378,193	100.0	1,807
差引増・減	23,704,000	23,704,572	0.0	△572
増減率	23.2	23.2		△31.7

支出済額は、前年度に比べ２，３７０万５千円（２３．２％）の増となっている。

増となったものは、食品工業団地造成事業基金費２，３９０万８千円（９６５，２１０．６％）である。

不用額の主なものは、公債費の利子１千円である。

（6）コミュニティバス事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ１億９，３６０万７千円となっている。

ア　歳　入

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
５　年　度	206,178,000	193,606,626	193,606,626	93.9	100.0	0
４　年　度	199,300,000	190,539,483	190,539,483	95.6	100.0	0
差引増・減	6,878,000	3,067,143	3,067,143	△1.7	0.0	0
増　減　率	3.5	1.6	1.6			－

収入済額は、前年度に比べ３０６万７千円（１．６%）の増となっている。

これは主として、県支出金１５１万１千円（６４．４%）、諸収入３７８万３千円（７８．９%）が増となったことによるものである。

イ　歳　出

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
５　年　度	206,178,000	193,606,626	93.9	12,571,374
４　年　度	199,300,000	190,539,483	95.6	8,760,517
差引増・減	6,878,000	3,067,143	△1.7	3,810,857
増　減　率	3.5	1.6		43.5

支出済額は、前年度に比べ３０６万７千円（１．６%）の増となっている。

これは主として、コミュニティバス運行基金費３７８万３千円（３６２．４%）が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、事業費１，１５７万１千円である。

（７）藤塚浜財産区特別会計

決算額は、歳入歳出差引き７６万８千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の７６万２千円を差引いた単年度収支では、６千円の黒字（前年度２７万４千円の赤字）となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
５　年　度	10,435,000	8,763,803	8,763,803	84.0	100.0	0
４　年　度	6,371,000	6,197,944	6,197,944	97.3	100.0	0
差引増・減	4,064,000	2,565,859	2,565,859	△13.3	0.0	0
増　減　率	63.8	41.4	41.4			－

収入済額は、８７６万４千円で、前年度に比べ２５６万６千円（４１．４％）の増となっている。

これは主として、繰入金の基金繰入金２３０万円（６３．９％）が増となったことによるものである。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
５　年　度	10,435,000	7,996,415	76.6	2,438,585
４　年　度	6,371,000	5,436,079	85.3	934,921
差引増・減	4,064,000	2,560,336	△8.7	1,503,664
増　減　率	63.8	47.1		160.8

支出済額は、７９９万６千円で、前年度に比べ２５６万円（４７．１％）の増となっている。

これは主として、総務費の財産管理費７０万４千円（２２．７％）、地域振興費の地域振興事業費１５０万円（８８．２％）が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、総務費１９３万９千円である。

４　財　　産

（１）公有財産

ア　土地及び建物

（ア）一般会計

（土　地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	5,417,255.93	△10,849.80	5,406,406.13
普　通　財　産	2,337,892.02	11,650.93	2,349,542.95
合　　計	7,755,147.95	801.13	7,755,949.08

決算年度末現在高は、７，７５５，９４９．０８㎡で、前年度末現在高に比べ８０１．１３㎡の増となっている。

行政財産が減となった主な要因は、旧紫雲寺庁舎用地３，８５６．４５㎡、旧維持管理事務所用地７，３００．３９㎡、藤塚浜出張所（会館）７２１．４６㎡、五十公野共同調理場１，４７７．５１㎡の用途廃止等である。

普通財産が増となった主な要因は、旧紫雲寺庁舎用地３，７３８．４８㎡、旧維持管理事務所用地７，５０１．８７㎡、藤塚浜出張所（会館）６９９．８０㎡の用途廃止により行政財産から普通財産に移行したためである。

（建　物）

（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木　　造	28,595.52	△239.07	28,356.45
	非　木　造	349,716.99	△1,133.88	348,583.11
	計	378,312.51	△1,372.95	376,939.56
普通財産	木　　造	408.60	273.27	681.87
	非　木　造	0	0	0
	計	408.60	273.27	681.87
合　　計		378,721.11	△1,099.68	377,621.43

決算年度末現在高は、３７７，６２１．４３㎡で、前年度末現在高に比べ１，０９９．６８㎡の減となっている。行政財産の木造で減となった主な要因は、旧紫雲寺老人憩の家眺海荘１５２．９８㎡、旧市民ギャラリー２４９．３３㎡の解体撤去である。非木造で減となった主な要因は、旧紫雲寺老人憩の家眺海荘１，０００．０８㎡、豊浦中学校給食棟１６６，００㎡の解体撤去である。

（イ）特別会計

① 土地取得事業特別会計

（土 地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	46,904.63	△11,054.55	35,850.08

決算年度末現在高は、３５，８５０．０８㎡で、前年度末現在高に比べ１１，０５４．５５㎡の減となっている。減となった主な要因は、上館字道上の事業用地８，５８０．９０㎡の売却及び２，４７３．５８㎡の管理換である。

② 国民健康保険事業特別会計

（土 地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	3,963.69	0	3,963.69
普 通 財 産	415.90	0	415.90
計	4,379.59	0	4,379.59

決算年度末現在高は、４，３７９．５９㎡で、前年度末現在高と同じである。

（建 物）

（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木　　造	34.98	0	34.98
	非 木 造	690.51	0	690.51
	計	725.49	0	725.49

決算年度末現在高は、７２５．４９㎡で、前年度末現在高と同じである。

③ 食品工業団地造成事業特別会計

（土 地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	28,955.67	△5,276.67	23,679.00

決算年度末現在高は、２３，６７９．００㎡で、前年度末現在高に比べ５，２７６．６７㎡の減となっている。減となった要因は、造成用地の売却である。

④　コミュニティバス事業特別会計

（建　物）

（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	非　木　造	339.92	0	339.92

決算年度末現在高は、３３９．９２㎡で、前年度末現在高と同じである。

⑤　藤塚浜財産区特別会計

（土　地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宅　　地	4,143.09	0	4,143.09
山　　林	20,895.00	0	20,895.00
原　　野	97,154.00	0	97,154.00
保　安　林	265,270.00	0	265,270.00
合　　計	387,462.09	0	387,462.09

決算年度末現在高は、３８７，４６２．０９㎡で、前年度末現在高と同じである。

イ　山　林

（ア）一般会計

（土地単位：㎡）

（立木単位：㎥）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	面　　積	1,879,467.54	0	1,879,467.54
	立木推定蓄積量	86,362.20	1,858.49	88,220.69

面積の決算年度末現在高は、１，８７９，４６７．５４㎡で、前年度末現在高と同じである。

立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、８８，２２０．６９㎥で、前年度末現在高に比べ１，８５８．４９㎥の増となっている。

（イ）藤塚浜財産区特別会計

（土地単位：㎡）

（立木単位：㎥）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面　　積	286,165.00	0	286,165.00
立木推定蓄積量	1,559.91	19.87	1,579.78

面積の決算年度末現在高は、２８６，１６５．００㎡で、前年度末現在高と同じである。

立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、１，５７９．７８㎥で、前年度末現在高に比べ１９．８７㎥の増となっている。

ウ　動　産

該当なし

エ　物　権

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温　泉　権	103.30	0	103.30

決算年度末現在高は、１０３．３０㎡で、前年度末現在高と同じである。

オ　無体財産権

（単位：件）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商　標　登　録	6	0	6
著　　作　　権	5	0	5
版　　権	2	0	2
合　　計	13	0	13

決算年度末現在高は、１３件で、前年度末現在高と同じである。

カ　有価証券

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株券	株式会社　新潟ふるさと村	1,700	0	1,700
	株式会社　しばたショッピングセンター	20,000	△20,000	0
	株式会社　エフエムしばた	50,000	0	50,000
	株式会社　紫雲寺記念館	7,760	0	7,760
合　　計		79,460	△20,000	59,460

決算年度末現在額は、５，９４６万円で、前年度末現在額に比べ２，０００万円の減となっている。減となったものは、株式会社　しばたショッピングセンターである。

キ　出資による権利

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新潟県農業信用基金協会出資金	15,040	0	15,040
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,860	0	1,860
さくら森林組合出資金	8,908	0	8,908
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	835	0	835
下越土地開発公社出資金	5,600	0	5,600
新潟東港地域水道用水供給企業団出資金	872,287	2,623	874,910
新潟県住宅供給公社出資金	50	0	50
株式会社新潟国際貿易ターミナル出資金	8,700	0	8,700
新潟県信用保証協会出捐金	44,862	0	44,862
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	8,380	0	8,380
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	118	0	118
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	4,900	0	4,900
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,110	0	2,110
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	705
公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	118	0	118
新潟県漁業信用基金協会出資金	350	0	350
地方公共団体金融機構出資金	9,500	0	9,500
一般社団法人新発田市観光協会出捐金	19,700	0	19,700
合　　計	1,034,023	2,623	1,036,646

決算年度末現在高は、１０億３，６６４万６千円で、前年度末現在高に比べ２６２万３千円の増となっている。増となったものは、新潟東港地域水道用水供給企業団出資金２６２万３千円である。

ク　不動産の信託の受益権

該当なし

（２）物　品（取得価格又は帳簿価格で３０万円以上の物品）

ア　一般会計

（単位：点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合　　計	2,407	23	2,430

決算年度末現在高は２，４３０点で、前年度末現在高に比べ２３点の増となっている。

イ　特別会計

①　国民健康保険事業特別会計

決算年度末現在高は８点で、前年度末現在高に比べ１点の減となっている。

②　後期高齢者医療特別会計

決算年度末現在高は６点で、前年度末現在高に比べ５点の増となっている。

③　コミュニティバス事業特別会計

決算年度末現在高は１０点で、前年度末現在高に比べ１点の増となっている。

（３）債　権

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		増	減	
市民税（特別徴収分）	532,555	541,274	532,555	541,274
住宅新築資金等貸付金	32,914	0	0	32,914
地域総合整備資金貸付金	27,454	0	12,854	14,600
合　　計	592,923	541,274	545,409	588,788

決算年度末現在額は、５億８，８７８万８千円で、前年度末現在額に比べ４１３万５千円の減となっている。

（4）基　金

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業財政調整基金		709,373	97,285	806,658
土地開発基金	現　金	490,686	41,593	532,279
	貸付金	226,434	△41,703	184,731
	計	717,120	△110	717,010
災害見舞基金		8,857	△199	8,658
財政調整基金		3,823,523	69,830	3,893,353
減債基金		1,240,693	△180,349	1,060,344
教育振興基金		204,051	△11,553	192,498
国際交流基金		86,114	△4,953	81,161
地域振興基金		305,195	△39,247	265,948
公園整備基金		36,272	△10,998	25,274
加治川堤桜整備基金		0	0	0
ふるさと水と土保全基金		11,054	0	11,054
介護給付費準備基金		2,039,194	272,028	2,311,222
地域福祉基金		130,470	△29,693	100,777
藤塚浜財産区基金		452,245	△5,510	446,735
コミュニティバス運行基金		16,815	△83	16,732
中心市街地活性化基金		0	20,000	20,000
一般旅券印紙等購買基金	印紙・証紙	1,181	394	1,575
	現　金	819	△394	425
	計	2,000	0	2,000
加治川用水土地改良事業基金		742,458	74,242	816,700
食品工業団地造成事業基金		0	23,911	23,911
公共施設等総合管理基金		1,000,427	56	1,000,483
地方創生基金		27,806	△130	27,676
森林環境譲与税基金		8,758	1	8,759
合　　計		11,562,425	274,528	11,836,953

決算年度末現在高は、１１８億３，６９５万３千円で、前年度末現在高に比べ，２億７，４５２万８千円の増となっている。増となった主なものは、介護給付費準備基金２億７，２０２万８千円、国民健康保険事業財政調整基金９，７２８万５千円、加治川用水土地改良事業基金７，４２４万２千円、減となった主なものは減債基金１億８，０３４万９千円、土地開発基金の貸付金４，１７０万３千円である。

５　ま　と　め

令和５年度は、予算現額が一般会計及び特別会計の合計で、前年度に比べ２．２％減の７２７億９，０４８万１千円となり、決算額では、歳入が２．４％減の７１１億２，０９８万１千円、歳出は１．２％減の６９２億７，９３９万１千円となった。決算の特徴として、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束へ向かう中、これに引き続き生じた世界情勢の不安定化や急速な円安の進行によるエネルギー・食料品価格高騰等の対策関連経費が影響した収支状況となっている。

（1）一　般　会　計

①　収支概況

歳入総額４９９億１，０１４万２千円に対し、歳出総額４８４億９，６３９万円で、差引形式収支は１４億１，３７５万２千円の黒字決算となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源３億４，３４５万５千円を差し引いた実質収支では、１０億７，０２９万７千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支の２１億９，６５７万５千円を差し引いた単年度収支は、１１億２，６２７万７千円の赤字となっており、また、単年度収支に財政調整基金積立金を加算し、財政調整基金取崩額（繰入金）を減じた実質単年度収支でも１０億５，６４４万７千円の赤字となっている。

歳入は、前年度に比べ総額で３．３％の減、調定額に対する収納率が、前年度に比べ０．１ポイント減の９９．２％となった。款別に決算額の多い順に列挙すると、地方交付税（構成比２５．７％）、市税（同２３．６％）、国庫支出金（同１５．８％）の順となっている。

歳出は、前年度に比べ総額で１．７％の減、予算現額に対する執行率が前年度に比べ１．４ポイント増の９４．０％となった。款別に決算額の多い順に列挙すると、民生費（構成比３０．７％）、総務費（同１４．８％）、教育費（同１４．１％）の順となっている。

歳入歳出増減の主な要因として、歳入では、繰越金の減少のほか、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業等に係る民生費国庫補助金の減少、歳出では、川東中学校長寿命化改良事業等により教育費が増加したが、総務費における財政調整基金費や商工費における緊急経済対策事業の減などにより、全体では減少となっている。

②　財源状況

一般財源の総額は、前年度に比べ１２億８，５４１万２千円減の３５１億１，５４７万６千円となり、特定財源では、４億２，６７０万４千円減の１４７億９，４６６万６千円となっている。構成比では、一般財源が７０．５％から７０．４％と低下し、特定財源が２９．５％から２９．６％と上昇している。

自主財源の総額は、前年度に比べ１３億３，８８１万１千円減の１９３億４，１０３万６千円となり、依存財源では、３億７，３３０万５千円減の３０５億６，９１０万６千円となっている。構成比では、自主財源が４０．１％から３８．８％に低下し、依存財源は５９．９％から６１．２％に上昇している。

自主財源及び依存財源の構成比の増減は、自主財源では繰越金の減、依存財源では有機資源センターや川東中学校の長寿命化改修（改良）事業の実施に伴う市債の増が影響している。

③　未納状況

不納欠損額は、前年度に比べ６７６万１千円減の２，２７０万３千円となり、収入未済額は、１，７９６万１千円増の３億６，７６５万２千円となった。収入未済額のうち市税は、６９０万１千円増の２億７，１１２万８千円となり、市税収納率は、９７．６％で前年度同率となっている。

収納努力によって高い収納率を維持しているが、不納欠損及び収入未済は、本来は納付されるべきものであることから、引き続き税負担の公平性の観点に立ち、安定的な自主財源の確保に取り組まれたい。

（2）特　別　会　計

歳入総額２１２億１，０８３万８千円に対し、歳出総額２０７億８，３００万１千円で、差引形式収支は、４億２，７８３万７千円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、実質収支も同額の黒字である。実質収支から前年度実質収支の５億２，９２７万７千円を差し引いた単年度収支は、１億１４４万円の赤字となっている。

歳入総額の前年度比は、０．３％の減となっており、調定額に対する収納率は、９８．８％（前年度９８．７％）となっている。また、歳出総額の前年度比は、０．２％の増となっており、予算現額に対する執行率は、９７．９％（同９８．１％）となっている。

（3）財　政　分　析　（普通会計）

①　財政力指数等

ア　財政力指数（3か年平均）は、０．４８３で3年連続の同数となった。

イ　経常収支比率（減税補塡債及び臨時財政対策債を含む。）は、８７．５％で前年度に比べ２．１ポイント低下(良化)した。

ウ　経常一般財源比率は、１００．４％で前年度に比べ０．３ポイント低下(悪化)した。

エ　公債費比率は、６．２％で前年度に比べ０．１ポイント低下(良化)した。

オ　起債制限比率は、５．７％で前年度と同率であった。

カ　公債費負担比率は、１２．９％で前年度に比べ０．２ポイント低下(良化)した。

②　性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）は、前年度に比べ３億１，０４４万９千円増の２１９億７，８６５万４千円（前年度比１．４％増）となった。また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は、４億６，３６４万２千円増の４１億８，４７９万２千円（同１２．５％増）となっている。

この一方で、その他経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計額）は、前年度に比べ１８億９，５６０万１千円減の２２１億７３７万９千円（前年度比７．９％減）となっている。

性質別増減の主な要因として、その他経費の減少は、除雪委託料のほか、新型コロナウイルス感染症に対する予防接種委託料や緊急経済対策に係る各種給付金の減によるものである。

（4）財　産　状　況

一般会計と特別会計を合わせた土地の総面積は、前年度に比べ１５，５３０．０９㎡減の８，２０７，３１９．８４㎡となっており、土地取得事業特別会計及び食品工業団地造成事業特別会計の用地売却による面積減が主なものである。

有価証券は、前年度に比べ２，０００万円減の５，９４６万円となっており、株式会社しばたショッピングセンターの株式売却によるものである。また、出資金（出捐金を含む。）は、前年度に比べ２６２万３千円増の１０億３，６６４万６千円となっており、新潟東港地域水道用水供給企業団の水道施設耐震化事業に対するものである。

定額運用基金を除いた基金(積立基金)は、前年度に比べ２億７，４５２万８千円増の１１８億３，６９５万３千円となっており、このうち１０億円以上の基金残高を有するものは、財政調整基金３８億９，３３５万３千円（前年度比６，９８３万円の増）、介護給付費準備基金２３億１，１２２万２千円（同２億７，２０２万８千円の増）、減債基金１０億６，０３４万４千円（同１億８，０３４万９千円の減）、公共施設等総合管理基金１０億４８万３千円（同５万６千円の増）となっている。

財源調整を目的に積み立てる財政調整基金は、物価高騰対応の緊急経済対策事業をはじめとする補正予算の財源として取り崩したが、これを上回る積立てにより残高が増加し、一方の減債基金は、財政計画による市債償還充当分を取り崩したことにより残高が減少している。

（5）そ　の　他

①　地方債現在高

一般会計と特別会計を合わせた地方債現在高は、１９億７，５０７万５千円減の４４５億９０４万９千円となった。このうち普通会計に属する現在高は、前年度に比べ１８億６，２１７万７千円減となっている。減となった主なものは、臨時財政対策債のほか、総務債４億９，７４９万２千円であり、増の主なものは、農林水産債４億６，８８９万９千円である。

特別会計に属する地方債現在高は、１億１，２８９万８千円減の２億４，４１７万２千円となった。主な減少要因は、食品工業団地造成事業特別会計の公債費償還によるものである。

地方債残高は減少傾向にあるが、償還に対する国の交付税措置額も同様に減少しており、市税等で負担する割合が相対的に増加している。資金調達には今後も慎重に取り組まれたい。

②　債務負担行為

将来の財政負担となる債務負担行為限度額（普通会計）は、前年度に比べ６億９，４６３万２千円増の３６億７，６３４万６千円となっている。増の理由は、住民情報システム標準化・共通化推進事業や大峰保育園改築整備事業などへの債務負担行為設定によるものである。

③　予備費充用及び予算流用

予備費からの充用は、一般会計では前年度に比べ４１８万６千円減の８７０万円となっており、能登半島地震の発生に伴う他自治体への災害派遣対応が主なものである。

予算流用（事業内流用を含む。）は、一般会計と特別会計を合わせた総額で１，３９６万

１千円減の４，５３４万６千円となっている。主な流用理由は、子ども医療費助成事業扶助費の助成件数の増加に伴うもの、施設の緊急修繕への対応などであり、当初から予期できないものや、やむを得ない内容のものであったと認められる。それでもなお、通例的な一般経費等は、所要額の算定内容を精査し、一層の経費縮減に努められたい。

④　不用額

一般会計と特別会計を合わせた不用額の総額は、前年度に比べ１１億８，２６０万３千円減の２０億７，１６０万６千円となった。

一般会計では、前年度に比べ１２億２，３６２万４千円減の１６億３，０８１万６千円となっている。不用額の発生は、予算編成における見積り等が実情と乖離したもの、予算執行時における削減努力のほか、具体的事例として、新型コロナウイルス感染症の５類移行により予防接種委託料が執行されなかったことや少雪により除雪委託料に不用残が生じたことなどによる。

特別会計では、前年度に比べ４，１０２万１千円増の４億４，０７９万円となっており、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費が大半を占めている。

限られた財源の有効活用という観点から、不用額が発生した各要因を分析し、翌年度の予算編成に反映させるよう努められたい。

⑤　寄附金

一般会計の寄附金は、前年度に比べ２，０２６万円増の５億８，２３９万円となっており、主なものは、ふるさとしばた応援寄附金５億４，５７５万７千円（前年度比５，７８３万３千円増）、企業版ふるさとしばた応援寄附金の２，４６０万円（同４５０万円増）、総務費寄附金１，０４５万円（同９５５万円減）となっている。

ふるさとしばた応援寄附金は、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」に加え、新たに「ゼロカーボンシティの実現」を目的とした事業に充当されている。

⑥　繰越明許費

繰越明許費は、一般会計では、翌年度へ繰越しとなった未収入特定財源１０億９，６０２万９千円を含め、１４億３，９４８万４千円（前年度１０億７，１９４万７千円）となっている。主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金を活用した緊急経済対策事業、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金事業、松くい虫防除事業、紫雲寺小学校整備事業などであり、国の経済対策や国・県補助内示に伴う事業費の調整等が要因となっている。

特別会計では、当年度の繰越しはなかった。

⑦　諸費

諸費のうち、公用車が関連した事故等による賠償金の支払件数及び総額は、７件１４３万円（前年度５件２２８万６千円）となっている。

件数や金額の多寡よりも、当年度は、マイナンバーカード発行や物品売買契約手続において、行政機関として本来あってはならない事務処理誤りによる賠償金の支払が生じている。市民からの信頼を損ねることのないよう、業務確認の徹底等による再発防止に努められたい。

（6）む す び

国では、総務省の発表した令和５年度地方税収の決算見込額が、前年度比１．２％増の４５兆７，０６４億円となり、３年連続で過去最高を更新することとなった。増加の主な要因は、企業の賃上げの動きを背景に給与所得が増え、個人住民税が伸びたほか、固定資産税において、家屋の新増築や企業の設備投資が進んだため、増収が見込まれることが影響している。

当市では、市税収入が前年度より３，４９６万８千円、０．３％減少した。個人市民税や固定資産税で増収が見られたが、法人市民税の減収が市税全体に影響した。一般会計歳入全体に占める割合は、国庫支出金等の減少による相対的な影響を受け、０．７ポイント増加の２３．６％となっている。市税の収納率は、前年度同率の９７．６％で、高い水準を維持している。

当年度決算は、歳入歳出ともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に関連した経費の執行が目立つ。その一方で、直面する課題の人口減少や少子高齢化が進行する中において、社会保障・福祉施策に係る経費は増大傾向にあるものの、「新発田市まちづくり総合計画」に基づく優先度を設定し、引き続き「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」に重点を置きながら、関連事業へ優先的に予算を配分し順当に執行されている。

財政状況を見ると、財政基盤の強弱を示す当年度の財政力指数（３か年平均）は、３年連続同数の０．４８３であった。これは、普通交付税の算定上、基準財政収入額と基準財政需要額が、ほぼ同じ割合で増加したことによるものである。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、８７．５％（前年度比２．１ポイントの減）と、コロナ禍以前の平常時よりも更に改善している。また、公債費比率は６．２％（前年度６．３％）、起債制限比率は５．７％（前年度同率）、公債費負担比率は１２．９％（前年度１３．１％）と、各指標にも良化傾向が見られ、一般財源の確保と経常経費の抑制によって、総じて適切な財政運営がなされたと評価するものである。なお、現状では、後年度の財政運営においても大きな不安はないものと思われるが、引き続き健全財政を堅持されるよう慎重に取り組まれたい。

全国の自治体は、エネルギー価格・物価高騰等に対応した緊急経済対策、国のデジタル化に関連した施策の取組、グリーン社会実現のための新たな取組、少子化対策・こども施策の抜本的強化、また、女性活躍や共生・共助社会づくりなどの全ての人が生きがいを感じられる社会の実現へ向けた対応等、多くの課題に直面している。

このような中、市は財源調整のために活用する財政調整基金において、積立目安とする３０億円以上を確保し、当年度末残高は、前年度よりも６，９８３万円増の３８億９，３３５万３千円としている。また、今や貴重な財源に位置付けられるふるさと応援寄附金は、過去３年連続の減から、増加に転じさせている。今後も制度見直し等の動向を見定めながら、自主財源の安定確保を念頭に置き、中長期的な収支バランスに配慮した行財政運営を求めるものである。

当市は、人口減少問題、少子高齢化の加速、災害等からの安心安全の備え、カーボンニュートラルなど、喫緊のあらゆる課題に立ち向かうため、「新発田市まちづくり総合計画」の５つの基本目標に定めた取組方針に基づき、必要な施策と可能な限りの財源を活用し各種事業に取り組み続けている。最上位計画とする総合計画のもとに、将来都市像として掲げる「住みよいまち日本一　健康田園文化都市・しばた」の実現に向け、時代の大きな流れや市民要望をいち早くキャッチし特色ある新発田市の施策を広く展開して、健全財政を堅持しながら持続可能なまちづくりをより一層進展されるよう望むものである。

決算審査資料編

決　算　審　査　資　料　編

目　　次

第 1 表

歳 入 歳 出

区分 会計別		歳入		
		総　額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		49,910,142,477	16,887,000	49,893,255,477
特別会計		21,210,838,086	2,654,702,983	18,556,135,103
内訳	土地取得事業	42,128,274	0	42,128,274
	国民健康保険事業	9,282,523,407	694,827,246	8,587,696,161
	介護保険事業	10,366,053,669	1,488,049,375	8,878,004,294
	後期高齢者医療	1,191,679,542	305,293,066	886,386,476
	食品工業団地造成事業	126,082,765	0	126,082,765
	コミュニティバス事業	193,606,626	166,533,296	27,073,330
	藤塚浜財産区	8,763,803	0	8,763,803
合計		71,120,980,563	2,671,589,983	68,449,390,580

※歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額を計上した。

総　括　表

（単位：円）

歳　　出			差引歳入過不足額	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
48,496,390,077	2,654,702,983	45,841,687,094	1,413,752,400	4,051,568,383
20,783,000,725	16,887,000	20,766,113,725	427,837,361	△2,209,978,622
41,592,651	0	41,592,651	535,623	535,623
9,179,120,763	0	9,179,120,763	103,402,644	△591,424,602
10,067,751,163	16,887,000	10,050,864,163	298,302,506	△1,172,859,869
1,166,850,342	0	1,166,850,342	24,829,200	△280,463,866
126,082,765	0	126,082,765	0	0
193,606,626	0	193,606,626	0	△166,533,296
7,996,415	0	7,996,415	767,388	767,388
69,279,390,802	2,671,589,983	66,607,800,819	1,841,589,761	1,841,589,761

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

一般財源と特定財源

財源別	区分	収入済額 5年度	収入済額 4年度	収入済額 3年度
一般財源	市税	11,761,934,896	11,796,903,293	11,237,863,765
	地方譲与税	419,254,000	415,688,001	417,604,000
	利子割交付金	2,638,000	3,678,000	7,564,000
	配当割交付金	60,619,000	53,223,000	62,593,000
	株式等譲渡所得割交付金	65,260,000	37,095,000	66,236,000
	法人事業税交付金	208,875,000	173,111,000	135,500,000
	地方消費税交付金	2,386,925,000	2,392,691,000	2,314,731,000
	ゴルフ場利用税交付金	64,388,688	66,041,805	77,512,593
	環境性能割交付金	32,783,000	29,426,000	30,089,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,596,000	6,329,000	5,500,000
	地方特例交付金	115,055,000	109,823,000	412,318,000
	地方交付税	12,807,365,000	13,295,806,000	13,678,018,000
	交通安全対策特別交付金	10,777,000	11,967,000	13,632,000
	電源立地促進対策交付金	6,309,000	6,292,000	6,273,000
	石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174,000	7,174,000	7,174,000
	分担金及び負担金	312,782	947,021	1,105,604
	使用料及び手数料	62,820,420	65,510,586	61,267,155
	国庫支出金	1,749,207,536	1,462,897,314	1,150,264,597
	県支出金	91,613,561	16,322,422	25,203,297
	財産収入	36,726,824	78,179,525	59,318,687
	寄附金	123,300,812	141,783,501	130,171,287
	繰入金	2,531,937,498	2,830,457,475	1,638,522,143
	繰越金	2,210,641,844	2,783,559,905	1,700,854,698
	諸収入	167,193,616	214,984,140	112,654,250
	市債	182,087,000	400,756,000	1,425,618,000
	自動車取得税交付金	3,681,000	242,000	−
	計	35,115,476,477	36,400,887,988	34,777,588,076
特定財源	分担金及び負担金	88,370,000	127,330,000	170,159,000
	使用料及び手数料	519,841,000	518,698,000	534,081,000
	国庫支出金	6,138,223,000	7,221,072,000	8,636,871,000
	県支出金	3,571,914,000	3,514,677,000	4,214,702,000
	財産収入	22,867,000	8,151,000	9,020,000
	寄附金	459,089,000	420,346,000	440,115,000
	繰入金	288,185,000	179,608,000	361,508,000
	繰越金	62,821,000	351,790,000	73,880,000
	諸収入	1,004,994,000	1,161,598,000	1,045,164,000
	市債	2,638,362,000	1,718,100,000	2,127,500,000
	計	14,794,666,000	15,221,370,000	17,613,000,000
合計		49,910,142,477	51,622,257,988	52,390,588,076

年　度　比　較　表　（その１）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率	
５年度	４年度	３年度	５年度	４年度
23.6	22.9	21.5	99.7	105.0
0.8	0.8	0.8	100.9	99.5
0.0	0.0	0.0	71.7	48.6
0.1	0.1	0.1	113.9	85.0
0.1	0.1	0.1	175.9	56.0
0.4	0.3	0.3	120.7	127.8
4.8	4.6	4.4	99.8	103.4
0.1	0.1	0.2	97.5	85.2
0.1	0.1	0.1	111.4	97.8
0.0	0.0	0.0	104.2	115.1
0.2	0.2	0.8	104.8	26.6
25.7	25.8	26.1	96.3	97.2
0.0	0.0	0.0	90.1	87.8
0.0	0.0	0.0	100.3	100.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	33.0	85.7
0.1	0.1	0.1	95.9	106.9
3.5	2.8	2.2	119.6	127.2
0.2	0.0	0.1	561.3	64.8
0.1	0.2	0.1	47.0	131.8
0.3	0.3	0.3	87.0	108.9
5.1	5.5	3.1	89.5	172.7
4.5	5.4	3.2	79.4	163.7
0.3	0.4	0.2	77.8	190.8
0.4	0.8	2.7	45.4	28.1
0.0	0.0	－	1,521.1	皆増
70.4	70.5	66.4	96.5	104.7
0.2	0.2	0.3	69.4	74.8
1.1	1.0	1.0	100.2	97.1
12.3	14.0	16.5	85.0	83.6
7.2	6.8	8.1	101.6	83.4
0.0	0.0	0.0	280.5	90.4
0.9	0.8	0.8	109.2	95.5
0.5	0.4	0.7	160.5	49.7
0.1	0.7	0.1	17.9	476.2
2.0	2.3	2.0	86.5	111.1
5.3	3.3	4.1	153.6	80.8
29.6	29.5	33.6	97.2	86.4
100.0	100.0	100.0	96.7	98.5

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

自主財源と依存財源

財源別	区分	収入済額		
		５年度	４年度	３年度
自主財源	市税	11,761,934,896	11,796,903,293	11,237,863,765
	分担金及び負担金	88,682,782	128,277,021	171,264,604
	使用料及び手数料	582,661,420	584,208,586	595,348,155
	財産収入	59,593,824	86,330,525	68,338,687
	寄附金	582,389,812	562,129,501	570,286,287
	繰入金	2,820,122,498	3,010,065,475	2,000,030,143
	繰越金	2,273,462,844	3,135,349,905	1,774,734,698
	諸収入	1,172,187,616	1,376,582,140	1,157,818,250
	計	19,341,035,692	20,679,846,446	17,575,684,589
依存財源	地方譲与税	419,254,000	415,688,001	417,604,000
	利子割交付金	2,638,000	3,678,000	7,564,000
	配当割交付金	60,619,000	53,223,000	62,593,000
	株式等譲渡所得割交付金	65,260,000	37,095,000	66,236,000
	法人事業税交付金	208,875,000	173,111,000	135,500,000
	地方消費税交付金	2,386,925,000	2,392,691,000	2,314,731,000
	ゴルフ場利用税交付金	64,388,688	66,041,805	77,512,593
	環境性能割交付金	32,783,000	29,426,000	30,089,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,596,000	6,329,000	5,500,000
	地方特例交付金	115,055,000	109,823,000	412,318,000
	地方交付税	12,807,365,000	13,295,806,000	13,678,018,000
	交通安全対策特別交付金	10,777,000	11,967,000	13,632,000
	電源立地促進対策交付金	6,309,000	6,292,000	6,273,000
	石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174,000	7,174,000	7,174,000
	国庫支出金	7,887,430,536	8,683,969,314	9,787,135,597
	県支出金	3,663,527,561	3,530,999,422	4,239,905,297
	市債	2,820,449,000	2,118,856,000	3,553,118,000
	自動車取得税交付金	3,681,000	242,000	－
	計	30,569,106,785	30,942,411,542	34,814,903,487
合計		49,910,142,477	51,622,257,988	52,390,588,076

年　度　比　較　表　（その２）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率	
５年度	４年度	３年度	５年度	４年度
23.6	22.9	21.5	99.7	105.0
0.2	0.2	0.3	69.1	74.9
1.2	1.1	1.1	99.7	98.1
0.1	0.2	0.1	69.0	126.3
1.2	1.1	1.1	103.6	98.6
5.6	5.8	3.8	93.7	150.5
4.6	6.1	3.4	72.5	176.7
2.3	2.7	2.2	85.2	118.9
38.8	40.1	33.5	93.5	117.7
0.8	0.8	0.8	100.9	99.5
0.0	0.0	0.0	71.7	48.6
0.1	0.1	0.1	113.9	85.0
0.1	0.1	0.1	175.9	56.0
0.4	0.3	0.3	120.7	127.8
4.8	4.6	4.4	99.8	103.4
0.1	0.1	0.2	97.5	85.2
0.1	0.1	0.1	111.4	97.8
0.0	0.0	0.0	104.2	115.1
0.2	0.2	0.8	104.8	26.6
25.7	25.8	26.1	96.3	97.2
0.0	0.0	0.0	90.1	87.8
0.0	0.0	0.0	100.3	100.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
15.8	16.8	18.7	90.8	88.7
7.4	6.9	8.1	103.8	83.3
5.7	4.1	6.8	133.1	59.6
0.0	0.0	－	1,521.1	皆増
61.2	59.9	66.5	98.8	88.9
100.0	100.0	100.0	96.7	98.5

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別		予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合
一般会計	1	市税	11,764,702,000	22.8	12,054,522,633	24.0	102.5
	2	地方譲与税	432,100,000	0.9	419,254,000	0.8	97.0
	3	利子割交付金	5,000,000	0.0	2,638,000	0.0	52.8
	4	配当割交付金	64,000,000	0.1	60,619,000	0.1	94.7
	5	株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	0.1	65,260,000	0.1	148.3
	6	法人事業税交付金	206,800,000	0.4	208,875,000	0.4	101.0
	7	地方消費税交付金	2,443,000,000	4.7	2,386,925,000	4.8	97.7
	8	ゴルフ場利用税交付金	64,000,000	0.1	64,388,688	0.1	100.6
	9	環境性能割交付金	27,000,000	0.1	32,783,000	0.1	121.4
	10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700,000	0.0	6,596,000	0.0	115.7
	11	地方特例交付金	107,000,000	0.2	115,055,000	0.2	107.5
	12	地方交付税	12,895,584,000	25.0	12,807,365,000	25.5	99.3
	13	交通安全対策特別交付金	12,273,000	0.0	10,777,000	0.0	87.8
	14	電源立地促進対策交付金	6,292,000	0.0	6,309,000	0.0	100.3
	15	石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174,000	0.0	7,174,000	0.0	100.0
	16	分担金及び負担金	89,893,000	0.2	91,202,484	0.2	101.5
	17	使用料及び手数料	605,647,000	1.2	592,309,723	1.2	97.8
	18	国庫支出金	8,402,909,000	16.3	7,887,430,536	15.7	93.9
	19	県支出金	3,900,956,000	7.6	3,663,527,561	7.3	93.9
	20	財産収入	73,056,000	0.2	59,593,824	0.1	81.6
	21	寄附金	584,832,000	1.1	582,389,812	1.2	99.6
	22	繰入金	2,824,851,000	5.5	2,820,122,498	5.6	99.8
	23	繰越金	2,273,463,000	4.4	2,273,462,844	4.5	100.0
	24	諸収入	1,204,209,000	2.3	1,257,786,587	2.5	104.4
	25	市債	3,522,249,000	6.8	2,820,449,000	5.6	80.1
	26	自動車取得税交付金	0	0.0	3,681,000	0.0	−
合計			51,566,690,000	100.0	50,300,497,190	100.0	97.5

歳　入　一　覧　表　（その１）

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
11,761,934,896	23.6	100.0	97.6	21,459,616	94.5	0.2	271,128,121	73.7	2.2
419,254,000	0.8	97.0	100.0	0	－	－	0	－	－
2,638,000	0.0	52.8	100.0	0	－	－	0	－	－
60,619,000	0.1	94.7	100.0	0	－	－	0	－	－
65,260,000	0.1	148.3	100.0	0	－	－	0	－	－
208,875,000	0.4	101.0	100.0	0	－	－	0	－	－
2,386,925,000	4.8	97.7	100.0	0	－	－	0	－	－
64,388,688	0.1	100.6	100.0	0	－	－	0	－	－
32,783,000	0.1	121.4	100.0	0	－	－	0	－	－
6,596,000	0.0	115.7	100.0	0	－	－	0	－	－
115,055,000	0.2	107.5	100.0	0	－	－	0	－	－
12,807,365,000	25.7	99.3	100.0	0	－	－	0	－	－
10,777,000	0.0	87.8	100.0	0	－	－	0	－	－
6,309,000	0.0	100.3	100.0	0	－	－	0	－	－
7,174,000	0.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
88,682,782	0.2	98.7	97.2	137,586	0.6	0.2	2,382,116	0.7	2.6
582,661,420	1.2	96.2	98.4	872,148	3.9	0.1	8,776,155	2.4	1.5
7,887,430,536	15.8	93.9	100.0	0	－	－	0	－	－
3,663,527,561	7.3	93.9	100.0	0	－	－	0	－	－
59,593,824	0.1	81.6	100.0	0	－	－	0	－	－
582,389,812	1.2	99.6	100.0	0	－	－	0	－	－
2,820,122,498	5.7	99.8	100.0	0	－	－	0	－	－
2,273,462,844	4.6	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,172,187,616	2.3	97.3	93.2	233,762	1.0	0.0	85,365,209	23.2	6.8
2,820,449,000	5.7	80.1	100.0	0	－	－	0	－	－
3,681,000	0.0	－	100.0	0	－	－	0	－	－
49,910,142,477	100.0	96.8	99.2	22,703,112	100.0	0.0	367,651,601	100.0	0.7

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合
特別会計 土地取得事業	1 使用料及び手数料	1,000	0.0	397,450	0.9	39,745.0
	2 財産収入	41,593,000	100.0	41,730,824	99.1	100.3
	繰越金	−	−	−	−	−
	計	41,594,000	100.0	42,128,274	100.0	101.3
国民健康保険事業特別会計	1 国民健康保険税	1,585,973,000	17.1	1,845,377,248	19.4	116.4
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	8,200	0.0	820.0
	3 国庫支出金	1,000	0.0	167,000	0.0	16,700.0
	4 県支出金	6,892,588,000	74.1	6,839,197,286	71.9	99.2
	5 財産収入	42,000	0.0	39,936	0.0	95.1
	6 繰入金	705,628,000	7.6	699,648,246	7.4	99.2
	7 繰越金	105,889,000	1.1	105,888,678	1.1	100.0
	8 諸収入	6,663,000	0.1	21,124,760	0.2	317.0
	計	9,296,785,000	100.0	9,511,451,354	100.0	102.3
介護保険事業特別会計	1 保険料	2,182,125,000	21.1	2,219,643,434	21.3	101.7
	2 使用料及び手数料	128,000	0.0	177,100	0.0	138.4
	3 国庫支出金	2,286,882,000	22.1	2,314,647,385	22.3	101.2
	4 支払基金交付金	2,491,965,000	24.1	2,491,965,000	24.0	100.0
	5 県支出金	1,436,385,000	13.9	1,447,215,175	13.9	100.8
	6 財産収入	117,000	0.0	114,799	0.0	98.1
	7 繰入金	1,528,720,000	14.8	1,488,049,375	14.3	97.3
	8 繰越金	419,116,000	4.0	419,115,739	4.0	100.0
	9 諸収入	337,000	0.0	16,879,296	0.2	5,008.7
	計	10,345,775,000	100.0	10,397,807,303	100.0	100.5
後期高齢者医療特別会計	1 後期高齢者医療保険料	852,118,000	71.2	852,866,453	71.4	100.1
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	−	0.0
	3 繰入金	307,079,000	25.6	305,293,066	25.5	99.4
	4 繰越金	3,511,000	0.3	3,510,760	0.3	100.0
	5 諸収入	34,231,000	2.9	33,582,863	2.8	98.1
	計	1,196,940,000	100.0	1,195,253,142	100.0	99.9

歳　入　一　覧　表　（その２）

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
397,450	0.9	39,745.0	100.0	0	－	－	0	－	－
41,730,824	99.1	100.3	100.0	0	－	－	0	－	－
－	－	－	－	0	－	－	－	－	－
42,128,274	100.0	101.3	100.0	0	－	－	0	－	－
1,619,108,000	17.5	102.1	87.7	19,510,347	98.2	1.1	206,758,901	98.9	11.2
8,200	0.0	820.0	100.0	0	－	－	0	－	－
167,000	0.0	16,700.0	100.0	0	－	－	0	－	－
6,839,197,286	73.7	99.2	100.0	0	－	－	0	－	－
39,936	0.0	95.1	100.0	0	－	－	0	－	－
699,648,246	7.5	99.2	100.0	0	－	－	0	－	－
105,888,678	1.1	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
18,466,061	0.2	277.1	87.4	356,532	1.8	1.7	2,302,167	1.1	10.9
9,282,523,407	100.0	99.8	97.6	19,866,879	100.0	0.2	209,061,068	100.0	2.2
2,203,833,388	21.3	101.0	99.3	2,383,980	100.0	0.1	13,426,066	45.7	0.6
177,100	0.0	138.4	100.0	0	－	－	0	－	－
2,314,647,385	22.3	101.2	100.0	0	－	－	0	－	－
2,491,965,000	24.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,447,215,175	14.0	100.8	100.0	0	－	－	0	－	－
114,799	0.0	98.1	100.0	0	－	－	0	－	－
1,488,049,375	14.4	97.3	100.0	0	－	－	0	－	－
419,115,739	4.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
935,708	0.0	277.7	5.5	0	－	－	15,943,588	54.3	94.5
10,366,053,669	100.0	100.2	99.7	2,383,980	100.0	0.0	29,369,654	100.0	0.3
849,292,853	71.3	99.7	99.6	330,100	100.0	0.0	3,243,500	100.0	0.4
0	－	0.0	－	0	－	－	0	－	－
305,293,066	25.6	99.4	100.0	0	－	－	0	－	－
3,510,760	0.3	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
33,582,863	2.8	98.1	100.0	0	－	－	0	－	－
1,191,679,542	100.0	99.6	99.7	330,100	100.0	0.0	3,243,500	100.0	0.3

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
特別会計 食品工業団地造成事業	1 財産収入	126,084,000	100.0	126,082,765	100.0	100.0
	2 繰入金	0	−	0	−	−
	計	126,084,000	100.0	126,082,765	100.0	100.0
特別会計 コミュニティバス事業	1 使用料及び手数料	9,717,000	4.7	9,730,176	5.0	100.1
	2 県支出金	2,386,000	1.1	3,856,000	2.0	161.6
	3 財産収入	1,000	0.0	964	0.0	96.4
	4 繰入金	185,498,000	90.0	171,443,686	88.6	92.4
	5 諸収入	8,576,000	4.2	8,575,800	4.4	100.0
	計	206,178,000	100.0	193,606,626	100.0	93.9
特別会計 藤塚浜財産区	1 財産収入	1,905,000	18.2	1,901,938	21.7	99.8
	2 繰入金	6,000,000	57.5	5,900,000	67.3	98.3
	3 繰越金	716,000	6.9	761,865	8.7	106.4
	4 諸収入	1,814,000	17.4	200,000	2.3	11.0
	計	10,435,000	100.0	8,763,803	100.0	84.0
特別会計合計		21,223,791,000		21,475,093,267		101.2
総合計		72,790,481,000		71,775,590,457		98.6

歳　入　一　覧　表　（その３）

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
126,082,765	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
0	－	－	－	0	－	－	0	－	－
126,082,765	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
9,730,176	5.0	100.1	100.0	0	－	－	0	－	－
3,856,000	2.0	161.6	100.0	0	－	－	0	－	－
964	0.0	96.4	100.0	0	－	－	0	－	－
171,443,686	88.6	92.4	100.0	0	－	－	0	－	－
8,575,800	4.4	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
193,606,626	100.0	93.9	100.0	0	－	－	0	－	－
1,901,938	21.7	99.8	100.0	0	－	－	0	－	－
5,900,000	67.3	98.3	100.0	0	－	－	0	－	－
761,865	8.7	106.4	100.0	0	－	－	0	－	－
200,000	2.3	11.0	100.0	0	－	－	0	－	－
8,763,803	100.0	84.0	100.0	0	－	－	0	－	－
21,210,838,086		99.9	98.8	22,580,959		0.1	241,674,222		1.1
71,120,980,563		97.7	99.1	45,284,071		0.1	609,325,823		0.8

第 4 表

市 税 収 入

区分 / 科目別	予算現額	調 定 額	収入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,808,176,000	4,902,415,948	4,807,669,167	18,507,385	4,826,176,552
内訳 個人	4,219,722,000	4,299,745,364	4,210,868,720	18,007,414	4,228,876,134
内訳 法人	588,454,000	602,670,584	596,800,447	499,971	597,300,418
固定資産税	5,341,921,000	5,523,989,843	5,318,134,143	17,977,224	5,336,111,367
内訳 固定資産税	5,310,509,000	5,492,577,543	5,286,721,843	17,977,224	5,304,699,067
内訳 国有資産等所在市町村交付金	31,412,000	31,412,300	31,412,300	0	31,412,300
軽自動車税	385,842,000	395,723,655	381,321,046	1,867,406	383,188,452
内訳 種別割	365,604,000	376,733,955	362,331,346	1,867,406	364,198,752
内訳 環境性能割	20,238,000	18,989,700	18,989,700	0	18,989,700
市たばこ税	707,229,000	704,622,025	704,622,025	0	704,622,025
鉱産税	47,000	51,900	51,900	0	51,900
入湯税	75,547,000	69,107,400	69,090,570	0	69,090,570
都市計画税	445,940,000	458,611,862	441,177,212	1,516,818	442,694,030
計	11,764,702,000	12,054,522,633	11,722,066,063	39,868,833	11,761,934,896

状　況　一　覧　表

（単位：円・％）

済額			不納欠損額	収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
41.0	100.4	98.4	3,426,054	21,292,562	51,520,780	72,813,342
(35.9)	100.2	98.4	3,214,813	19,347,709	48,306,708	67,654,417
(5.1)	101.5	99.1	211,241	1,944,853	3,214,072	5,158,925
45.4	99.9	96.6	15,457,063	37,201,828	135,219,585	172,421,413
(45.1)	99.9	96.6	15,457,063	37,201,828	135,219,585	172,421,413
(0.3)	100.0	100.0	0	0	0	0
3.2	99.3	96.8	1,274,702	2,758,154	8,502,347	11,260,501
(3.1)	99.6	96.7	1,274,702	2,758,154	8,502,347	11,260,501
(0.1)	93.8	100.0	0	0	0	0
6.0	99.6	100.0	0	0	0	0
0.0	110.4	100.0	0	0	0	0
0.6	91.5	100.0	0	0	16,830	16,830
3.8	99.3	96.5	1,301,797	3,104,717	11,511,318	14,616,035
100.0	100.0	97.6	21,459,616	64,357,261	206,770,860	271,128,121

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 / 款別	収入済額 5年度	収入済額 4年度	収入済額 3年度
一般会計	1 市税	11,761,934,896	11,796,903,293	11,237,863,765
	2 地方譲与税	419,254,000	415,688,001	417,604,000
	3 利子割交付金	2,638,000	3,678,000	7,564,000
	4 配当割交付金	60,619,000	53,223,000	62,593,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	65,260,000	37,095,000	66,236,000
	6 法人事業税交付金	208,875,000	173,111,000	135,500,000
	7 地方消費税交付金	2,386,925,000	2,392,691,000	2,314,731,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	64,388,688	66,041,805	77,512,593
	9 環境性能割交付金	32,783,000	29,426,000	30,089,000
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,596,000	6,329,000	5,500,000
	11 地方特例交付金	115,055,000	109,823,000	412,318,000
	12 地方交付税	12,807,365,000	13,295,806,000	13,678,018,000
	13 交通安全対策特別交付金	10,777,000	11,967,000	13,632,000
	14 電源立地促進対策交付金	6,309,000	6,292,000	6,273,000
	15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174,000	7,174,000	7,174,000
	16 分担金及び負担金	88,682,782	128,277,021	171,264,604
	17 使用料及び手数料	582,661,420	584,208,586	595,348,155
	18 国庫支出金	7,887,430,536	8,683,969,314	9,787,135,597
	19 県支出金	3,663,527,561	3,530,999,422	4,239,905,297
	20 財産収入	59,593,824	86,330,525	68,338,687
	21 寄附金	582,389,812	562,129,501	570,286,287
	22 繰入金	2,820,122,498	3,010,065,475	2,000,030,143
	23 繰越金	2,273,462,844	3,135,349,905	1,774,734,698
	24 諸収入	1,172,187,616	1,376,582,140	1,157,818,250
	25 市債	2,820,449,000	2,118,856,000	3,553,118,000
	26 自動車取得税交付金	3,681,000	242,000	−
合計		49,910,142,477	51,622,257,988	52,390,588,076

年 度 比 較 表 （その１）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度
23.6	22.9	21.5	99.7	105.0	100.0	99.9	100.9	97.6	97.6	97.2
0.8	0.8	0.8	100.9	99.5	97.0	97.9	108.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	71.7	48.6	52.8	46.0	122.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	113.9	85.0	94.7	85.8	164.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	175.9	56.0	148.3	161.3	288.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	0.3	120.7	127.8	101.0	108.2	185.6	100.0	100.0	100.0
4.8	4.6	4.4	99.8	103.4	97.7	100.8	118.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	97.5	85.2	100.6	89.2	168.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	111.4	97.8	121.4	86.5	136.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	104.2	115.1	115.7	115.1	94.8	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.8	104.8	26.6	107.5	105.0	217.0	100.0	100.0	100.0
25.7	25.8	26.1	96.3	97.2	99.3	103.5	102.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	90.1	87.8	87.8	98.9	114.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.3	100.3	100.3	100.3	83.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.3	69.1	74.9	98.7	90.0	98.5	97.2	97.7	97.8
1.2	1.1	1.1	99.7	98.1	96.2	100.4	97.6	98.4	98.2	98.2
15.8	16.8	18.7	90.8	88.7	93.9	96.5	86.3	100.0	100.0	100.0
7.3	6.8	8.1	103.8	83.3	93.9	74.9	78.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	69.0	126.3	81.6	100.1	121.4	100.0	99.0	100.0
1.2	1.1	1.1	103.6	98.6	99.6	90.1	90.4	100.0	100.0	100.0
5.7	5.8	3.8	93.7	150.5	99.8	99.9	99.6	100.0	100.0	100.0
4.6	6.1	3.4	72.5	176.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.3	2.7	2.2	85.2	118.9	97.3	117.7	96.0	93.2	95.0	94.3
5.7	4.1	6.8	133.1	59.6	80.1	74.2	76.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	－	1,521.1	皆増	－	－	－	100.0	100.0	－
100.0	100.0	100.0	96.7	98.5	96.8	96.9	94.9	99.2	99.3	99.2

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 / 款別	収入済額 5年度	収入済額 4年度	収入済額 3年度
特別会計 土地取得事業	1 使用料及び手数料	397,450	74,353	1,022,146
	2 財産収入	41,730,824	28,021,618	8,559,485
	繰越金	0	14,149	−
	計	42,128,274	28,110,120	9,581,631
国民健康保険事業特別会計	1 国民健康保険税	1,619,108,000	1,641,096,756	1,599,653,264
	2 使用料及び手数料	8,200	7,135	10,993
	3 国庫支出金	167,000	62,000	472,000
	4 県支出金	6,839,197,286	6,591,126,004	6,653,980,371
	5 財産収入	39,936	38,080	59,828
	6 繰入金	699,648,246	796,588,411	917,638,621
	7 繰越金	105,888,678	113,812,146	166,194,277
	8 諸収入	18,466,061	20,010,365	20,181,781
	計	9,282,523,407	9,162,740,897	9,358,191,135
介護保険事業特別会計	1 保険料	2,203,833,388	2,191,151,007	2,183,988,738
	2 使用料及び手数料	177,100	281,500	175,700
	3 国庫支出金	2,314,647,385	2,381,767,299	2,476,972,284
	4 支払基金交付金	2,491,965,000	2,457,399,627	2,479,255,000
	5 県支出金	1,447,215,175	1,457,140,756	1,502,277,588
	6 財産収入	114,799	93,363	125,954
	7 繰入金	1,488,049,375	1,481,912,745	1,477,131,138
	8 繰越金	419,115,739	495,307,924	313,342,220
	9 諸収入	935,708	6,843,932	7,321,852
	計	10,366,053,669	10,471,898,153	10,440,590,474
特別会計 後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	849,292,853	820,479,447	790,040,000
	2 使用料及び手数料	0	0	0
	3 繰入金	305,293,066	288,111,044	283,072,268
	4 繰越金	3,510,760	1,889,900	1,012,300
	5 諸収入	33,582,863	30,758,327	28,263,837
	計	1,191,679,542	1,141,238,718	1,102,388,405

年 度 比 較 表 （その２）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度
0.9	0.3	10.7	534.5	7.3	39,745.0	100.5	101.4	100.0	100.0	100.0
99.1	99.7	89.3	148.9	327.4	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
－	0.0	－	皆減	皆増	－	94.3	－	－	100.0	－
100.0	100.0	100.0	149.9	293.4	101.3	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0
17.5	17.9	17.1	98.7	102.6	102.1	103.7	103.6	87.7	86.9	85.7
0.0	0.0	0.0	114.9	64.9	820.0	713.5	1,099.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	269.4	13.1	16,700.0	6,200.0	47,200.0	100.0	100.0	100.0
73.7	71.9	71.1	103.8	99.1	99.2	99.6	99.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	104.9	63.6	95.1	97.6	98.1	100.0	100.0	100.0
7.5	8.7	9.8	87.8	86.8	99.2	99.1	99.3	100.0	100.0	100.0
1.1	1.3	1.8	93.0	68.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	92.3	99.2	277.1	254.7	140.1	87.4	88.8	89.4
100.0	100.0	100.0	101.3	97.9	99.8	100.4	100.3	97.6	97.3	97.2
21.3	20.9	20.9	100.6	100.3	100.0	100.0	101.5	99.3	99.2	99.1
0.0	0.0	0.0	62.9	160.2	138.4	146.6	228.2	100.0	100.0	100.0
22.3	22.7	23.7	97.2	96.2	101.2	104.2	108.8	100.0	100.0	100.0
24.0	23.5	23.7	101.4	99.1	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
14.0	13.9	14.4	99.3	97.0	100.8	102.1	105.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	123.0	74.1	98.1	99.3	98.4	100.0	100.0	100.0
14.4	14.2	14.2	100.4	100.3	97.3	97.0	97.7	100.0	100.0	100.0
4.0	4.7	3.0	84.6	158.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	13.7	93.5	277.7	3,509.7	112.5	5.5	29.0	28.9
100.0	100.0	100.0	99.0	100.3	100.2	101.0	102.7	99.7	99.7	99.6
71.3	71.9	71.7	103.5	103.9	99.7	99.8	98.8	99.6	99.6	99.6
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	－	－	－
25.6	25.2	25.7	106.0	101.8	99.4	99.1	99.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.1	185.8	186.7	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
2.8	2.7	2.5	109.2	108.8	98.1	99.1	99.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	104.4	103.5	99.6	99.6	98.9	99.7	99.7	99.7

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 / 款別	収入済額		
		5年度	4年度	3年度
特別会計 宅地造成事業	1 使用料及び手数料	−	0	174,942
	2 財産収入	−	170,454,777	20,633,281
	計	0	170,454,777	20,808,223
特別会計 食品工業団地造成事業	1 財産収入	126,082,765	2,477	11,552
	2 繰入金	0	102,375,716	102,402,612
	計	126,082,765	102,378,193	102,414,164
特別会計 コミュニティバス事業	1 使用料及び手数料	9,730,176	9,018,372	9,663,643
	2 県支出金	3,856,000	2,345,000	2,238,000
	3 財産収入	964	1,067	1,528
	4 繰入金	171,443,686	174,382,244	134,022,147
	5 諸収入	8,575,800	4,792,800	1,378,300
	計	193,606,626	190,539,483	147,303,618
特別会計 藤塚浜財産区	1 財産収入	1,901,938	1,562,114	1,591,972
	2 繰入金	5,900,000	3,600,000	217,394,000
	3 繰越金	761,865	1,035,830	882,680
	4 諸収入	200,000	0	300,000
	計	8,763,803	6,197,944	220,168,652
特別会計合計		21,210,838,086	21,273,558,285	21,401,446,302
総合計		71,120,980,563	72,895,816,273	73,792,034,378

年 度 比 較 表 （その３）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度
－	－	0.8	－	皆減	－	－	106.0	－	－	100.0
－	100.0	99.2	皆減	826.1	－	100.0	75.1	－	100.0	100.0
－	100.0	100.0	皆減	819.2	－	100.0	75.3	－	100.0	100.0
100.0	0	0	5,090,139.9	21.4	100.0	82.6	96.3	100.0	100.0	100.0
－	100.0	100.0	皆減	100.0	－	100.0	100.0	－	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	123.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5.0	4.8	6.6	107.9	93.3	100.1	98.1	111	100.0	100.0	100.0
2.0	1.2	1.5	164.4	104.8	161.6	99.8	99.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	90.3	69.8	96.4	106.7	152.8	100.0	100.0	100.0
88.6	91.5	91	98.3	130.1	92.4	95.3	86.1	100.0	100.0	100.0
4.4	2.5	0.9	178.9	347.7	100	99.8	120.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	101.6	129.4	93.9	95.6	87.9	100.0	100.0	100.0
21.7	25.2	0.7	121.8	98.1	99.8	100.7	102.5	100.0	100.0	100.0
67.3	58.1	98.8	163.9	1.7	98.3	95.1	99.9	100.0	100.0	100.0
8.7	16.7	0.4	73.6	117.4	106.4	100.1	126.1	100.0	100.0	100.0
2.3	－	0.1	皆増	皆減	11.0	0.0	99.7	100.0	－	100.0
100.0	100.0	100.0	141.4	2.8	84.0	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0
			99.7	99.4	99.9	100.6	101.2	98.8	98.7	98.6
			97.6	98.8	97.7	98.0	96.7	99.1	99.1	99.0

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	275,607,000	0.5	270,308,677	0.6	98.1
	2 総務費	7,478,255,000	14.5	7,196,110,480	14.8	96.2
	3 民生費	15,368,628,000	29.8	14,873,176,147	30.7	96.8
	4 衛生費	3,687,196,000	7.2	3,276,764,092	6.8	88.9
	5 労働費	59,429,000	0.1	55,329,614	0.1	93.1
	6 農林水産業費	3,154,831,000	6.1	2,477,913,090	5.1	78.5
	7 商工費	1,842,276,000	3.6	1,583,943,102	3.3	86.0
	8 土木費	6,050,969,000	11.7	5,602,756,131	11.5	92.6
	9 消防費	1,381,297,000	2.7	1,372,869,911	2.8	99.4
	10 教育費	7,256,521,000	14.1	6,848,563,328	14.1	94.4
	11 公債費	4,862,561,000	9.4	4,861,560,505	10.0	100.0
	12 予備費	41,300,000	0.1	0	−	0.0
	13 災害復旧費	107,820,000	0.2	77,095,000	0.2	71.5
合計		51,566,690,000	100.0	48,496,390,077	100.0	94.0

歳　出　一　覧　表　（その１）

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	－	5,298,323	0.3	1.9
0	47,205,000	0	47,205,000	3.3	0.6	234,939,520	14.4	3.1
0	152,009,000	0	152,009,000	10.6	1.0	343,442,853	21.1	2.2
0	6,255,000	0	6,255,000	0.4	0.2	404,176,908	24.8	11.0
0	0	0	0	－	－	4,099,386	0.2	6.9
0	604,305,000	0	604,305,000	42.0	19.2	72,612,910	4.5	2.3
0	188,279,000	0	188,279,000	13.1	10.2	70,053,898	4.3	3.8
0	215,199,000	0	215,199,000	14.9	3.6	233,013,869	14.3	3.9
0	0	0	0	－	－	8,427,089	0.5	0.6
0	226,232,000	0	226,232,000	15.7	3.1	181,725,672	11.1	2.5
0	0	0	0	－	－	1,000,495	0.1	0.0
0	0	0	0	－	－	41,300,000	2.5	100.0
0	0	0	0	－	－	30,725,000	1.9	28.5
0	1,439,484,000	0	1,439,484,000	100.0	2.8	1,630,815,923	100.0	3.2

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する割合
特別会計 土地取得事業	1 土地開発基金積立金	29,000	0.1	27,651	0.1	95.3
	2 土地開発基金償還金	41,565,000	99.9	41,565,000	99.9	100.0
	計	41,594,000	100.0	41,592,651	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	1 総務費	145,449,000	1.6	140,348,462	1.5	96.5
	2 保険給付費	6,786,778,000	73.0	6,703,002,970	73.0	98.8
	3 国民健康保険事業費納付金	2,056,674,000	22.1	2,056,672,040	22.4	100.0
	4 保健事業費	156,268,000	1.7	143,303,217	1.6	91.7
	5 基金積立金	102,108,000	1.1	102,106,614	1.1	100.0
	6 公債費	12,699,000	0.1	12,698,048	0.2	100.0
	7 諸支出金	21,809,000	0.2	20,989,412	0.2	96.2
	8 予備費	15,000,000	0.2	0	−	0.0
	計	9,296,785,000	100.0	9,179,120,763	100.0	98.7
介護保険事業特別会計	1 総務管理費	242,163,000	2.3	230,216,671	2.3	95.1
	2 保険給付費	9,151,599,000	88.5	8,922,795,455	88.6	97.5
	3 地域支援事業費	462,408,000	4.5	427,715,999	4.3	92.5
	4 基金積立金	272,032,000	2.6	272,028,395	2.7	100.0
	5 諸支出金	216,573,000	2.1	214,994,643	2.1	99.3
	6 予備費	1,000,000	0.0	0	−	0.0
	計	10,345,775,000	100.0	10,067,751,163	100.0	97.3
特別会計 後期高齢者医療	1 総務費	35,691,000	3.0	34,921,867	3.0	97.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,518,000	92.7	1,081,863,900	92.7	97.5
	3 保健事業費	49,521,000	4.1	49,375,475	4.2	99.7
	4 諸支出金	1,210,000	0.1	689,100	0.1	57.0
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	−	0.0
	計	1,196,940,000	100.0	1,166,850,342	100.0	97.5

歳　出　一　覧　表　（その２）

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	－	1,349	100.0	4.7
0	0	0	0	－	－	0	－	－
0	0	0	0	－	－	1,349	100.0	0.0
0	0	0	0	－	－	5,100,538	4.3	3.5
0	0	0	0	－	－	83,775,030	71.2	1.2
0	0	0	0	－	－	1,960	0.0	0.0
0	0	0	0	－	－	12,964,783	11.0	8.3
0	0	0	0	－	－	1,386	0.0	0.0
0	0	0	0	－	－	952	0.0	0.0
0	0	0	0	－	－	819,588	0.7	3.8
0	0	0	0	－	－	15,000,000	12.8	100.0
0	0	0	0	－	－	117,664,237	100.0	1.3
0	0	0	0	－	－	11,946,329	4.3	4.9
0	0	0	0	－	－	228,803,545	82.3	2.5
0	0	0	0	－	－	34,692,001	12.5	7.5
0	0	0	0	－	－	3,605	0.0	0.0
0	0	0	0	－	－	1,578,357	0.6	0.7
0	0	0	0	－	－	1,000,000	0.3	100.0
0	0	0	0	－	－	278,023,837	100.0	2.7
0	0	0	0	－	－	769,133	2.6	2.2
0	0	0	0	－	－	27,654,100	91.9	2.5
0	0	0	0	－	－	145,525	0.5	0.3
0	0	0	0	－	－	520,900	1.7	43.0
0	0	0	0	－	－	1,000,000	3.3	100.0
0	0	0	0	－	－	30,089,658	100.0	2.5

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する割合
食品工業団地造成事業特別会計	1 事業費	473,000	0.4	473,000	0.4	100.0
	2 食品工業団地造成事業基金費	23,911,000	19.0	23,910,743	19.0	100.0
	3 公債費	101,700,000	80.6	101,699,022	80.6	100.0
	計	126,084,000	100.0	126,082,765	100.0	100.0
コミュニティバス事業特別会計	1 事業費	200,351,000	97.2	188,779,862	97.5	94.2
	2 コミュニティバス運行基金費	4,827,000	2.3	4,826,764	2.5	100.0
	3 予備費	1,000,000	0.5	0	−	0.0
	計	206,178,000	100.0	193,606,626	100.0	93.9
藤塚浜財産区特別会計	1 総務費	6,735,000	64.5	4,796,415	60.0	71.2
	2 地域振興費	3,200,000	30.7	3,200,000	40.0	100.0
	3 予備費	500,000	4.8	0	−	0.0
	計	10,435,000	100.0	7,996,415	100.0	76.6
特別会計合計		21,223,791,000		20,783,000,725		97.9
総合計		72,790,481,000		69,279,390,802		95.2

歳　出　一　覧　表　（その３）

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	－	0	－	－
0	0	0	0	－	－	257	20.8	0.0
0	0	0	0	－	－	978	79.2	0.0
0	0	0	0	－	－	1,235	100.0	0.0
0	0	0	0	－	－	11,571,138	92.0	5.8
0	0	0	0	－	－	236	0.0	0.0
0	0	0	0	－	－	1,000,000	8.0	100.0
0	0	0	0	－	－	12,571,374	100.0	6.1
0	0	0	0	－	－	1,938,585	79.5	28.8
0	0	0	0	－	－	0	－	－
0	0	0	0	－	－	500,000	20.5	100.0
0	0	0	0	－	－	2,438,585	100.0	23.4
0	0	0	0		－	440,790,275		2.1
0	1,439,484,000	0	1,439,484,000		2.0	2,071,606,198		2.8

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 款別	支出済額		
		5年度	4年度	3年度
一般会計	1 議会費	270,308,677	273,268,751	271,802,211
	2 総務費	7,196,110,480	8,179,072,079	7,240,614,796
	3 民生費	14,873,176,147	14,561,825,919	15,820,630,712
	4 衛生費	3,276,764,092	3,758,427,789	3,604,827,775
	5 労働費	55,329,614	56,605,451	63,075,946
	6 農林水産業費	2,477,913,090	1,931,196,737	1,889,621,520
	7 商工費	1,583,943,102	2,492,187,403	2,426,640,341
	8 土木費	5,602,756,131	6,154,099,498	5,172,994,229
	9 消防費	1,372,869,911	1,479,181,679	1,235,807,474
	10 教育費	6,848,563,328	5,611,861,500	6,491,531,045
	11 公債費	4,861,560,505	4,807,572,648	5,008,489,522
	12 予備費	0	0	0
	13 災害復旧費	77,095,000	43,495,690	29,202,600
	合計	48,496,390,077	49,348,795,144	49,255,238,171

年 度 比 較 表（その１）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	５年度	４年度	３年度
0.6	0.6	0.6	98.9	100.5	98.1	98.0	96.3
14.8	16.6	14.7	88.0	113.0	96.2	96.0	93.2
30.7	29.5	32.1	102.1	92.0	96.8	96.8	95.3
6.8	7.6	7.3	87.2	104.3	88.9	86.2	78.9
0.1	0.1	0.1	97.7	89.7	93.1	93.2	94.7
5.1	3.9	3.8	128.3	102.2	78.5	86.3	85.8
3.3	5.0	4.9	63.6	102.7	86.0	69.1	55.7
11.5	12.5	10.5	91.0	119.0	92.6	92.8	91.9
2.8	3.0	2.5	92.8	119.7	99.4	99.3	99.4
14.1	11.4	13.2	122.0	86.4	94.4	92.8	87.8
10.0	9.7	10.2	101.1	96.0	100.0	100.0	100.0
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
0.2	0.1	0.1	177.2	148.9	71.5	28.0	80.2
100.0	100.0	100.0	98.3	100.2	94.0	92.6	89.3

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 / 款別	支出済額 5年度	支出済額 4年度	支出済額 3年度
土地取得事業特別会計	1 土地開発基金積立金	27,651	24,546	35,111
	2 土地開発基金償還金	41,565,000	28,085,574	9,532,371
	計	41,592,651	28,110,120	9,567,482
国民健康保険事業特別会計	1 総務費	140,348,462	135,171,944	140,432,672
	2 保険給付費	6,703,002,970	6,470,243,425	6,513,766,340
	3 国民健康保険事業費納付金	2,056,672,040	2,131,965,801	2,214,571,191
	4 保健事業費	143,303,217	149,005,425	151,263,369
	5 基金積立金	102,106,614	111,368,226	173,470,277
	6 公債費	12,698,048	12,698,048	12,698,048
	7 諸支出金	20,989,412	46,399,350	38,177,092
	8 予備費	0	0	0
	計	9,179,120,763	9,056,852,219	9,244,378,989
介護保険事業特別会計	1 総務管理費	230,216,671	239,765,508	233,502,353
	2 保険給付費	8,922,795,455	8,802,786,189	8,916,136,409
	3 地域支援事業費	427,715,999	443,384,003	449,060,912
	4 基金積立金	272,028,395	280,307,596	134,344,679
	5 諸支出金	214,994,643	286,539,118	212,238,197
	6 予備費	0	0	0
	計	10,067,751,163	10,052,782,414	9,945,282,550
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	34,921,867	29,634,032	32,329,110
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,081,863,900	1,064,985,497	1,028,452,123
	3 保健事業費	49,375,475	42,330,229	39,020,172
	4 諸支出金	689,100	778,200	697,100
	5 予備費	0	0	0
	計	1,166,850,342	1,137,727,958	1,100,498,505

年 度 比 較 表（その２）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	５年度	４年度	３年度
0.1	0.1	0.4	112.6	69.9	95.3	98.2	97.5
99.9	99.9	99.6	148.0	294.6	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	148.0	293.8	100.0	100.0	100.0
1.5	1.5	1.5	103.8	96.3	96.5	98.3	98.1
73.0	71.5	70.5	103.6	99.3	98.8	99.4	99.1
22.4	23.5	24.0	96.5	96.3	100.0	100.0	100.0
1.6	1.7	1.6	96.2	98.5	91.7	92.4	94.3
1.1	1.2	1.9	91.7	64.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.5	0.4	45.2	121.5	96.2	96.4	98.4
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	101.4	98.0	98.7	99.2	99.1
2.3	2.4	2.3	96.0	102.7	95.1	97.5	98.3
88.6	87.6	89.7	101.4	98.7	97.5	97.1	97.9
4.3	4.4	4.5	96.5	98.7	92.5	90.7	94.2
2.7	2.8	1.4	97.0	208.6	100.0	100.0	100.0
2.1	2.8	2.1	75.0	135.0	99.3	99.6	99.2
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.1	101.1	97.3	97.0	97.8
3.0	2.6	2.9	117.8	91.7	97.8	97.8	99.5
92.7	93.6	93.5	101.6	103.6	97.5	99.5	98.9
4.2	3.7	3.5	116.6	108.5	99.7	98.0	95.7
0.1	0.1	0.1	88.6	111.6	57.0	77.0	68.7
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	102.6	103.4	97.5	99.3	98.7

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 / 款別	支出済額 5年度	支出済額 4年度	支出済額 3年度
特別会計 宅地造成事業	1 宅地造成事業	0	801,489	812,622
	2 一般会計償還金	0	160,125,822	19,995,601
	3 一般会計繰出金	0	9,527,466	0
	計	0	170,454,777	20,808,223
特別会計 食品工業団地造成事業	1 事業費	473,000	539,440	435,600
	2 食品工業団地造成事業基金費	23,910,743	2,477	11,552
	3 公債費	101,699,022	101,836,276	101,967,012
	計	126,082,765	102,378,193	102,414,164
事業特別会計 コミュニティバス	1 事業費	188,779,862	189,495,616	146,154,790
	2 コミュニティバス運行基金費	4,826,764	1,043,867	1,148,828
	3 予備費	0	0	0
	計	193,606,626	190,539,483	147,303,618
特別会計 藤塚浜財産区	1 総務費	4,796,415	3,736,079	5,836,822
	2 地域振興費	3,200,000	1,700,000	213,296,000
	3 予備費	0	0	0
	計	7,996,415	5,436,079	219,132,822
特別会計合計		20,783,000,725	20,744,281,243	20,789,386,353
総合計		69,279,390,802	70,093,076,387	70,044,624,524

年 度 比 較 表（その３）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	５年度	４年度	３年度
－	0.5	3.9	皆減	98.6	－	99.9	94.1
－	93.9	96.1	皆減	800.8	－	100.0	74.7
－	5.6	－	皆減	皆増	－	100.0	－
－	100.0	100.0	皆減	819.2	－	100.0	75.3
0.4	0.5	0.4	87.7	123.8	100.0	99.9	99.9
19.0	0.0	0.0	965,310.6	21.4	100.0	82.6	99.9
80.6	99.5	99.6	99.9	99.9	100.0	100.0	96.3
100.0	100.0	100.0	123.2	100.0	100.0	100.0	100.0
97.5	99.5	99.2	99.6	129.7	94.2	95.8	88.0
2.5	0.5	0.8	462.4	90.9	100.0	98.9	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－
100.0	100.0	100.0	101.6	129.4	93.9	95.6	87.9
60.0	68.7	2.7	128.4	64.0	71.2	89.6	96.8
40.0	31.3	97.3	188.2	0.8	100.0	100.0	99.9
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	147.1	2.5	76.6	85.3	99.5
			100.2	99.8	97.9	98.1	98.3
			98.8	100.1	95.2	94.2	91.8

第 8 表

各 会 計 節 別

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別		予算現額	支出済額		
				金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1	報酬	1,235,612,000	1,185,051,314	2.4	95.9
	2	給料	2,988,484,000	2,952,283,697	6.1	98.8
	3	職員手当等	1,984,632,000	1,886,671,051	3.9	95.1
	4	共済費	1,104,057,000	1,074,629,019	2.2	97.3
	7	報償費	277,669,000	232,619,484	0.5	83.8
	8	旅費	61,947,000	41,791,281	0.1	67.5
	9	交際費	3,028,000	1,748,222	0.0	57.7
	10	需用費	1,717,702,000	1,572,948,984	3.2	91.6
	11	役務費	542,568,000	492,186,309	1.0	90.7
	12	委託料	5,766,615,000	4,940,044,307	10.2	85.7
	13	使用料及び賃借料	728,087,000	711,541,477	1.5	97.7
	14	工事請負費	3,697,260,000	3,168,968,198	6.5	85.7
	15	原材料費	17,851,000	16,686,221	0.0	93.5
	16	公有財産購入費	106,051,000	103,714,245	0.2	97.8
	17	備品購入費	226,271,000	210,140,129	0.4	92.9
	18	負担金、補助及び交付金	13,530,516,000	12,604,983,987	26.0	93.2
	19	扶助費	6,317,077,000	6,170,223,365	12.7	97.7
	20	貸付金	327,670,000	308,100,000	0.6	94.0
	21	補償、補填及び賠償金	40,232,000	36,523,752	0.1	90.8
	22	償還金、利子及び割引料	5,368,587,000	5,364,748,071	11.1	99.9
	23	投資及び出資金	72,789,000	72,788,478	0.2	100.0
	24	積立金	2,690,257,000	2,690,242,403	5.6	100.0
	26	公課費	3,247,000	3,053,100	0.0	94.0
	27	繰出金	2,717,181,000	2,654,702,983	5.5	97.7
	29	予備費	41,300,000	0	−	0.0
合計			51,566,690,000	48,496,390,077	100.0	94.0

歳　出　集　計　表　（その１）

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
特別会計 土地取得事業	22　償還金、利子及び割引料	41,565,000	41,565,000	99.9	100.0
	24　積立金	29,000	27,651	0.1	95.3
	計	41,594,000	41,592,651	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	1　報酬	8,793,000	8,469,703	0.1	96.3
	2　給料	53,046,000	51,940,587	0.6	97.9
	3　職員手当等	30,316,000	29,092,728	0.3	96.0
	4　共済費	16,362,000	15,787,493	0.2	96.5
	7　報償費	1,446,000	1,313,070	0.0	90.8
	8　旅費	340,000	96,830	0.0	28.5
	10　需用費	5,694,000	4,714,754	0.1	82.8
	11　役務費	34,275,000	32,022,092	0.3	93.4
	12　委託料	160,036,000	148,475,384	1.6	92.8
	13　使用料及び賃借料	540,000	533,940	0.0	98.9
	18　負担金、補助及び交付金	8,834,321,000	8,750,880,108	95.3	99.1
	22　償還金、利子及び割引料	34,508,000	33,687,460	4.0	97.6
	24　積立金	102,108,000	102,106,614	1.1	100.0
	29　予備費	15,000,000	0	－	0.0
	計	9,296,785,000	9,179,120,763	100.0	98.7

第 8 表

各 会 計 節 別

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
介護保険事業特別会計	1 報酬	48,836,000	42,917,203	0.4	87.9
	2 給料	71,345,000	71,344,800	0.7	100.0
	3 職員手当等	40,594,000	38,782,710	0.4	95.5
	4 共済費	22,169,000	21,634,352	0.2	97.6
	7 報償費	5,381,000	3,105,049	0.0	57.7
	8 旅費	1,332,000	471,100	0.0	35.4
	10 需用費	7,238,000	5,416,952	0.1	74.8
	11 役務費	42,584,000	35,412,769	0.4	83.2
	12 委託料	207,432,000	193,135,114	1.9	93.1
	13 使用料及び賃借料	4,611,000	4,525,708	0.0	98.2
	17 備品購入費	169,000	168,190	0.0	99.5
	18 負担金、補助及び交付金	9,378,630,000	9,140,922,851	90.8	97.5
	19 扶助費	25,840,000	22,884,727	0.2	88.6
	22 償還金、利子及び割引料	199,686,000	198,107,643	2.0	99.2
	24 積立金	272,032,000	272,028,395	2.7	100.0
	26 公課費	9,000	6,600	0.0	73.3
	27 繰出金	16,887,000	16,887,000	0.2	100.0
	29 予備費	1,000,000	0	－	0.0
	計	10,345,775,000	10,067,751,163	100.0	97.3
後期高齢者医療特別会計	2 給料	13,459,000	13,458,600	1.1	100.0
	3 職員手当等	6,902,000	6,868,617	0.6	99.5
	4 共済費	4,296,000	4,191,856	0.4	97.6
	10 需用費	1,459,000	1,079,485	0.1	74.0
	11 役務費	5,324,000	5,115,009	0.4	96.1
	12 委託料	48,101,000	47,955,427	4.1	99.7
	17 備品購入費	1,561,000	1,519,100	0.1	97.3
	18 負担金、補助及び交付金	1,113,628,000	1,085,973,148	93.1	97.5
	22 償還金、利子及び割引料	1,210,000	689,100	0.1	57.0
	29 予備費	1,000,000	0	－	0.0
	計	1,196,940,000	1,166,850,342	100.0	97.5

歳　出　集　計　表　（その２）

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
食品工業団地造成事業特別会計	11　役務費	473,000	473,000	0.4	100.0
	22　償還金、利子及び割引料	101,700,000	101,699,022	80.6	100.0
	24　積立金	23,911,000	23,910,743	19.0	100.0
	計	126,084,000	126,082,765	100.0	100.0
コミュニティバス事業特別会計	8　旅費	25,000	0	－	0.0
	10　需用費	13,510,000	12,937,723	6.7	95.8
	11　役務費	439,000	410,489	0.2	93.5
	12　委託料	39,699,000	37,335,824	19.3	94.0
	13　使用料及び賃借料	4,242,000	4,006,540	2.1	94.4
	14　工事請負費	2,008,000	1,918,400	1.0	95.5
	17　備品購入費	26,318,000	26,317,760	13.6	100.0
	18　負担金、補助及び交付金	113,842,000	105,609,626	54.5	92.8
	22　償還金、利子及び割引料	10,000	0	－	0.0
	24　積立金	4,827,000	4,826,764	2.5	100.0
	26　公課費	258,000	243,500	0.1	94.4
	29　予備費	1,000,000	0	－	0.0
	計	206,178,000	193,606,626	100.0	93.9

第 8 表

各会計節別歳出集計表（その３）

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
藤塚浜財産区特別会計	1 報酬	535,000	535,000	6.7	100.0
	8 旅費	42,000	19,000	0.2	45.2
	9 交際費	10,000	0	−	0.0
	10 需用費	318,000	74,507	0.9	23.4
	11 役務費	2,801,000	2,192,009	27.4	78.3
	14 工事請負費	613,000	0	−	0.0
	15 原材料費	472,000	349,363	4.4	74.0
	17 備品購入費	20,000	19,800	0.3	99.0
	18 負担金、補助及び交付金	4,733,000	4,416,726	55.2	93.3
	24 積立金	391,000	390,010	4.9	99.7
	29 予備費	500,000	0	−	0.0
	計	10,435,000	7,996,415	100.0	76.6
特別会計合計		21,223,791,000	20,783,000,725		97.9
総合計		72,790,481,000	69,279,390,802		95.2

定額運用基金の運用状況

審査意見書

定額運用基金の運用状況審査意見書

目　　次

（注）　文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

令和５年度新発田市定額運用基金の
運　用　状　況　審　査　意　見

第１　審査の対象

令和５年度　新発田市土地開発基金

令和５年度　新発田市一般旅券印紙等購買基金

第２　審査の期間

令和６年７月５日から令和６年８月５日まで

第３　審査の方法

審査に付された定額運用基金について、その運用状況が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを証書類等によって確認する方法により行った。

第４　審査の結果

定額運用基金については、設置目的に沿って効率的に運用され、計数に誤りはないことが認められた。

第５　運用状況

各定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

１　土地開発基金

（単位：千円）

区分		前年度末現在高	決算年度中 受入高	決算年度中 払出高	決算年度末現在高
基金		717,120	41,593	41,703	717,010
運用状況	現金	490,687	41,593	0	532,280
	貸付金（土地）	226,433 (46,904.63㎡)	0 (0㎡)	41,703 (11,054.55㎡)	184,730 (35,850.08㎡)

決算年度末現在高は、７億１，７０１万円で、前年度末現在高に比べ１１万円の減となっている。運用状況については、基金運用利子が２万８千円、回収が４，１５６万５千円で土地取得事業特別会計の歳入歳出決算において処理されている。貸付金（土地）は、前年度末に比べ４，１７０万３千円（１１，０５４．５５㎡）減少している。

２　一般旅券印紙等購買基金

（単位：千円）

区分		前年度末現在高	決算年度中 受入高	決算年度中 払出高	決算年度末現在高
基金		2,000	0	0	2,000
運用状況	現金	819	14,278	14,672	425
	印紙・証紙	1,181	14,672	14,278	1,575

決算年度末現在高は、２００万円で、前年度末現在高と同じである。内訳は、現金４２万５千円、印紙・証紙１５７万５千円となっている。

なお、基金の運用に伴う印紙・証紙の売りさばき手数料は６６万９千円となっており、一般会計の歳入決算において処理されている。